

**平成22年度  
外郭団体評価調書**

【参考】 評価指標・評価基準一覧	1
新潟市土地開発公社	2
株式会社 エフエム新津	16
新潟地下開発 株式会社	29
株式会社 まちづくり豊栄	42
株式会社 新潟市環境事業公社	55
社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	68

【参考】評価指標・評価基準一覧

視点	評価指標	計算式	評価基準
財務の健全性	1 経常損益		プラスである
	2 当期損益		プラスである
	3 自己資本比率	$\text{純資産} \div (\text{純資産} + \text{負債}) \times 100\%$	50%以上
	4 流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100\%$	200%以上
	5 固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{純資産}) \times 100\%$	100%未満
	6 借入金依存度	$\text{借入金} \div \text{総資産} \times 100\%$	前年度比 減
	7 剰余金	純資産（正味財産） - 資本金（基本金）	プラスである
	8 資金運用		安全・適正
	9 土地の含み損益	$\text{土地評価損益} \div \text{評価替対象土地の簿価} \times 100\%$	前年度比 増
	10 債務保証等対象土地の簿価総額の対象標準財政規模	$\text{債務保証・損失補償対象の5年以上保有土地簿価総額} \div \text{市標準財政規模}$	0.1以下
	11 保有土地の簿価総額の対象標準財政規模	$\text{保有土地簿価総額} \div \text{市標準財政規模} \times 100\%$	前年度比 減
団体の自立性	12 市職員比率	$\text{常勤職員数（市職員）} \div \text{常勤職員数} \times 100\%$	前年度比 減
	13 財政的依存度	$\text{市財政支出} \div (\text{事業収益} + \text{事業外収益}) \times 100\%$	前年度比 減
	14 運営費補助比率	$\text{市運営費補助金} \div \text{経常収益} \times 100\%$	前年度比 減
	15 随意契約比率	$\text{市随意契約額} \div \text{市委託料} \times 100\%$	前年度比 減
経営の効率性	16 総資本経常利益率	$\text{経常利益} \div \text{資産の部合計} \times 100\%$	プラスである 前年度比 増
	17 売上高経常利益率	$\text{経常利益} \div \text{売上高} \times 100\%$	プラスである 前年度比 増
	18 総資本回転率	$\text{売上高} \div \text{資産の部合計}$	前年度比 増
	19 職員1人当たり売上高	$\text{売上高} \div \text{職員数}$	前年度比 増
	20 職員1人当たり経常利益	$\text{経常利益} \div \text{職員数}$	前年度比 増
	21 管理費比率	$\text{管理費} \div \text{経常経費（事業収益）} \times 100\%$	前年度比 減
	22 職員1人当たり管理費	$\text{販売費・一般管理費} \div \text{職員数}$	前年度比 減
	23 人件費比率	$\text{人件費} \div \text{当期収入（売上高・事業収益）} \times 100\%$	前年度比 減
	24 役員人件費率	$\text{役員人件費} \div \text{人件費} \times \%$	前年度比 減
	25 資金調達効率	$\text{支払利息} \div \text{長短期借入金} \times 100\%$	前年度比 減
26 保有土地回転期間	$\text{当期土地保有額} \div \text{当期土地処分額}$	前年度比 減	
経営の適正性	27 中長期計画の策定状況		策定の有無
	28 経理の適正化の取組		取組の有無
	29 事務処理改善の取組		取組の有無
	30 人材育成の取組		取組の有無
	31 情報公開		規程の有無 HP公開状況

## 外郭団体評価調書【地方公社用】

## 1. 基本情報

平成22年7月1日 現在

団体名	新潟市 土地開発公社		
所在地	新潟市中央区上大川前通8番町1260番地1 (登記住所:中央区学校町通1番町602番地1)		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 宮崎 敏春	電話番号	025 - 226 - 2325
	新潟市 副市長	ホームページ	<a href="http://city.niigata-tochiko.jp">http://city.niigata-tochiko.jp</a>
市所管課	財務部 用地総務課	電子メール	<a href="mailto:info@niigata-tochiko.jp">info@niigata-tochiko.jp</a>
基本財産 (基本金)	30,000 千円	設立年月日	昭和48年4月23日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	30,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	千円	%
設立目的	<p>公共用地, 公用地等の取得, 管理, 処分等を行うことにより, 地域の秩序ある整備と住民福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>根拠法: 公有地の拡大の推進に関する法律  第10条 土地開発公社の設立  第11条 土地開発公社の法人格</p>		
経営理念 経営方針	<p>公有地の拡大の推進に関する法律第17条に規定する業務を執行するにあたり, 新潟市及び国の用地の先行取得を受託する場合は, 再取得の見通し等について十分検討のうえ, 関係法令に従い, 事業計画に基づく買取予定時期及び買取予定価格などを明示した協定書を締結する。また, 代替地については, 必要性を十分検討し, 活用されることが確実なものにとどめる。</p> <p>今後も引き続き長期保有地の積極的な処分を市とともに検討し, 実行していく。</p>		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
公有地取得事業			国(国土交通省),新潟市の依頼により,公共用地の先行取得を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
	受託事業	支出額	千円	1,558,499	979,266	1,218,095	1,164,175
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公有地取得事業		計画	件	3	3	2	1
		実績		11	4	2	

事業名			事業概要				
公有地売却事業			国(国土交通省),新潟市の依頼により,公共用地の処分を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
	受託事業	収入額	千円	3,334,890	4,428,500	2,391,934	2,039,149
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公共用地処分事業		計画	件	9	12	9	11
		実績		17	18	8	

事業名			事業概要				
保有地貸付事業			新潟市の依頼により先行取得した土地を処分までの間,駐車場等として貸付け有効活用する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
	自主事業	収入額	千円	111,545	66,840	78,545	46,533
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
駐車場貸付		計画	契約	0	0	0	0
		実績		0	0	0	
土地貸付等		計画	契約	12	11	6	6
		実績		22	17	13	

事業名			事業概要				
保有地リース事業			白根北部第二工業団地の進出企業に隣接地を取得するまでの間,リース契約による貸付を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
	自主事業	収入額	千円	6,944	6,528	2,086	0
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
白根北部第二工業団地		計画	件	2	2	2	0
		実績		2	2	2	

事業名			事業概要				
代替地等公募入札等処分			市の依頼により先行取得した代替地及び事業計画の変更による特定土地を一般競争入札等で処分を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
	自主事業	収入額	千円	67,520	322,357	72,000	0
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
先行取得代替地		計画	人	1	6	2	0
		実績		1	4	0	
特定土地		計画	人	3	2	1	0
		実績		3	3	1	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
役員数	13	12	12	11
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	13	12	12	11
市兼任	13	11	11	10
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他	0	1	1	1
職員数	22	21	28	26
常勤	1	1	1	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	0	0	0	0
他団体からの派遣	1	1	1	0
非常勤	21	20	27	26
市兼任	20	19	26	25
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	1	1	1	1
見直し等の取組				

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
職員の状況	管理職	3	2	5	3
	一般職	19	19	23	23
	合計	22	21	28	26
年齢構成	20代以下	4	2	1	2
	30代	7	7	10	8
	40代	7	7	8	10
	50代	4	5	9	6
	60代以上	0	0	0	0
	合計	22	21	28	26

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度予算
報酬・給与等	1,411	2,034	1,511	3,034
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	44	44	44
常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	0	44	44	44
内 市職員分	0	0	0	0
職員	1,411	1,990	1,467	2,990
常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	1,411	1,990	1,467	2,990
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	0	44	44	44
常勤職員	1,411	1,493	1,467	1,495
見直し等の取組				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		無	
その他〔 〕		その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
事業 損益	事業収益	4,095,859	4,985,564	4,659,699
	公有地取得事業収益	3,412,133	4,908,533	3,306,439
	土地造成事業収益	565,237	0	1,269,742
	その他事業収益	118,489	77,031	83,518
	事業原価	3,924,188	4,912,823	4,494,137
	公有地取得事業原価	3,349,058	4,886,728	3,280,790
	土地造成事業原価	533,146	0	1,174,641
	その他事業原価	41,984	26,095	38,706
	うち土地処分額	3,882,204	4,886,728	4,455,431
	販売費			
	一般管理費	2,734	13,270	2,896
	事業損益	168,937	59,471	162,666
事業外 損益	事業外収益	5,359	4,684	1,090
	事業外費用	17,002	10,611	2,225
	うち支払利息	12,856	7,274	2
	事業外損益	11,643	5,927	1,135
	経常損益	157,294	53,544	161,531
特別 損益	特別利益	9,860	0	0
	特別損失	30,538	1,061,770	3,746
	特別損益	20,678	1,061,770	3,746
	(うち土地評価損益)	0	1,058,628	0
	当期純損益	136,616	1,008,226	157,785

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	7,435	10,506	8,166
役員分	0	44	44
職員分	7,435	10,462	8,122



(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産の部	資産の部合計	23,960,960	18,268,158	16,110,632
	流動資産	23,934,405	18,252,791	16,105,779
	現金及び預金	2,168,786	1,408,021	1,670,461
	未収金	76,969	4,870	1,839
	公有用地	20,079,031	15,356,841	14,232,572
	特定土地	0	95,204	0
	完成土地等	1,174,641	1,174,641	0
	代替地	434,922	213,185	200,907
	その他流動資産	56	29	0
	固定資産	26,555	15,367	4,853
	有形固定資産	26,555	15,367	4,853
	無形固定資産	0	0	0
	その他投資等	0	0	0
	繰延資産	0	0	0
負債の部	負債の部合計	21,376,478	16,691,902	14,376,591
	流動負債	18,191,535	14,543,270	13,315,921
	短期借入金	17,900,456	14,309,087	12,685,707
	その他流動負債	291,079	234,183	630,214
	固定負債	3,184,943	2,148,632	1,060,670
	長期借入金	3,157,517	2,121,206	1,060,670
その他固定負債	27,426	27,426	0	
資本の部	資本の部合計	2,584,482	1,576,256	1,734,041
	資本金	30,000	30,000	30,000
	準備金	2,554,482	1,546,256	1,704,041
	(うち当期純損益)	136,616	1,008,226	157,785
負債の部及び資本の部合計		23,960,960	18,268,158	16,110,632

(参考)

(決算 単位：千円)

保有土地総額(簿価)	21,688,594	16,839,871	14,433,479
うち評価替対象土地	434,922	308,389	200,907
うち5年以上保有土地 (債務保証・損失補償対象)	17,129,082	13,889,185	11,352,042
市標準財政規模	179,917,884	179,523,084	176,625,072

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市財政支出等の合計	18,431,668	17,177,734	14,467,823
補助金			0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料			
内 随意契約額			
貸付金(期中借入額)	18,431,668	17,177,734	14,467,823
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高	2,361,052	1,306,417	133,821
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高	18,696,921	15,123,876	13,612,555
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)	事務所の無償提供 (市所管課事務所内)	事務所の無償提供 (市所管課事務所内)	事務所の無償提供 (市所管課事務所内)

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

公有地の拡大の推進に関する法律 第25条(土地開発公社に対する債務保証)及び第26条(土地開発公社に対する便宜の供与等)

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常損益		157,294 千円	53,544 千円	161,531 千円
自己資本比率	純資産	10.8 %	8.6 %	10.8 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	131.6 %	125.5 %	121.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	0.5 %	0.4 %	0.2 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	87.9 %	89.9 %	85.3 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 - 資本金（基本金）	2,554,482 千円	1,546,256 千円	1,704,041 千円
土地の含み損益	土地評価損益	0.0 %	343.3 %	0.0 %
	評価替対象土地の簿価			
債務保証等対象土地の簿価総額の対標準財政規模（5年以上の保有土地）	債務保証・損失補償対象の5年以上保有土地簿価総額	0.10	0.08	0.06
	市標準財政規模			
保有土地の簿価総額の対標準財政規模（全保有土地）	保有土地簿価総額	12.1 %	9.4 %	8.2 %
	市標準財政規模			
資金運用				
基本財産としての有価証券の保有	有	→	運用方針を明文化し、それに従って運用している。	
	無		資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
	資金運用に関する情報収集に努めている。			
	元本割れのリスクはない。			

（2）団体の自立性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	449.4 %	344.2 %	310.4 %
	事業収益 + 事業外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	事業収益 + 事業外収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
管理費比率	販売費・一般管理費	0.1 %	0.3 %	0.1 %
	事業収益			
職員1人当たり管理費	販売費・一般管理費	124 千円	632 千円	103 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	0.2 %	0.2 %	0.2 %
	事業収益			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.4 %	0.5 %
	人件費			
資金調達効率	支払利息	0.1 %	0.04 %	0.0 %
	長短期借入金			
保有土地回転期間	当期土地保有額	5.6 年	3.4 年	3.2 年
	当期土地処分額			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況			
有	計画名称〔 〕	計画期間	平成～平成 年度
概要・数値目標			
無	未策定理由〔 現在検討中のため 〕		

経理の適正化の取組			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 平成20年度～ 依頼先職種〔 公認会計士・税理士 〕	有	依頼時期 平成17年度～ 依頼先職種〔 監査法人(公認会計士・税理士) 〕
無		無	

事務処理改善の取組	
有	取組内容 平成21年度～ 〔 用地取得に係る各種帳票を電算システムより出力させ、事務処理の効率化と適正化を図る。 〕
無	

人材育成の取組	
有	取組内容 年度～
無	

情報公開に関する規程の整備状況			
有	策定期間 平成18年度～ 規程名称	団体ホームページ掲載	定款等 年度～
	〔 未整備理由 〕		事業内容 平成19年度～
			役員名簿 平成19年度～
			役員報酬 年度～
			事業報告 年度～
			損益計算書 平成19年度～
			貸借対照表 平成19年度～
			事業計画書 年度～
無			予算概要 年度～

6. 経営改善状況（個別の取組）

（1）平成21年度評価調書【今後の取組】の改善状況

平成21年度【今後の取組】					
全保有土地のうち、公共施設用地については市の事業計画及び再買取計画を検証し、早期の再買取を求めていく。また、引き続き財務当局へ再買取に係る予算措置を強く要望していく。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		長期保有土地の解消について、事業課及び財務課の理解が得られたことから、21年度末には面積で109,094㎡、簿価額で26億4,900万円を減少できた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	事業用地の長期保有地について、事業計画等を検証し、引き続き再買取及び予算措置を要望していくとともに、処分計画に基づき処分を進めていく。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	長期保有地の処分の実施（事業用地）	再買取の推進，処分の実施	再買取の推進，処分の実施	再買取の推進，処分の実施	再買取の推進，処分の実施

平成21年度【今後の取組】					
長期保有土地のうち、代替地については一義的には市に再買取を求め、再買取が不可能であれば、市の了承のもと不動産鑑定価格で広く市民へ公募入札などで処分していく。 なお、これに係る損益については、市と協議の上処理をしていく。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		平成21年度は、公募先着順方式で1事業用地の処分を行った。また、事業対償者への代替地を除き、2事業用地3件を公募先着順方式での処分を図ったが希望者はいなかった。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き一般競争入札及び公募先着順方式により処分を進める。 また、事業用に確保していた代替地は積極的に事業対償者へ処分していく。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	一般競争入札等による処分 事業対償者への処分	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施

平成21年度【今後の取組】					
地価が下落傾向にあるため、取得時期を含め、公社に安易に先行取得依頼をすることがないように協議していく。 ・取得依頼課は債務負担行為設定時に再買取，コストを含めた事業計画の議会説明を行う。 ・事業用地については、用途，再買取時期などが不明確な先行取得は行わない。 ・代替地については処分時期も含め、確実に地権者に処分できるものに限定する。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		新規先行取得の依頼は、事前に事業課及び財務課とヒアリングを実施し、再取得時期及び財源の明確なもの以外は受託しなかった。また、代替地は代替地希望者からの申出書があるもののみ受託し、それ以外は受託しない旨周知した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	先行取得については、「土地の先行取得に関する協定書」に基づき、3年以内に市が確実に再買取するものに限定する。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	協定書に基づく先行取得の実施	実施	実施	実施	実施

平成21年度【今後の取組】						
市及び公社の先行取得，管理，処分に係る意思決定ルール及び責任の明確化と情報の公開を重点取組事項とする。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		先行取得・管理・処分に係る意思決定ルール及び責任の明確化は，市と公社で締結する協定書に明記した。また，公社のホームページで入札や財務諸表などの最新情報を公開した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き協定書に基づく先行取得・管理・処分を実施し責任の所在を明確にする。また，公社のホームページにより，各種情報の公開に努めていく。				
	工程	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		協定書の締結	実施	実施	実施	実施
		情報の公開	実施	実施	実施	実施

(2) 平成21年度評価調書【総合評価】における「今後の取組に対する評価，改善指示事項」の改善状況

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価，改善指示事項						
自立性の確保という観点からも団体の組織体制を改善する必要がある。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		公社の経営健全化に資するため，監事に公認会計士を起用したり，監査法人による経理の点検を実施している。今後の組織体制については，公社の設置目的を考えて市職員による兼務を維持しながら適正な事務執行ができる組織としたい。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	自立性の確保という観点からは，役員の一部に民間知識人を登用する方法も考えられるが，現在監事に公認会計士を起用したり監査法人による経理の点検を行うなど，公社の経営健全化に取り組んでいることから，その成果を見極めたい。更なる検討を行いたい。				
	工程	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価，改善指示事項						
団体のあるべき姿を明確にするため，中長期計画を策定する必要がある。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	公社の設置目的，存在意義を確認しながら問題となっている長期保有地の解消を図るため，取得依頼課と再買収の期限を含め協議を行い，経営健全化に向けた中長期計画を作成することとしたい。				
	工程	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価，改善指示事項					
長期保有土地の処分については，引き続き，市と協議を進められたい。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		事業計画の取り止めを含めた見直しを取得依頼課及び計画作成課と協議し，公社の長期保有地を処分するための一定の方向性を導きだす。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	継続的に取得依頼課と計画作成課と協議する。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	事業計画の見直しの推進	実施	実施	実施	実施
工程					

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価，改善指示事項					
土地開発公社を廃止した自治体もあることから，団体の存在意義についてもあわせて検討されたい。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		廃止を予定している他都市と違って都市基盤整備が必ずしも進んでいない新潟市にとって，公有地の拡大の推進に関する法律にのっとった公有地の先行取得は有用な手法であることから，そのようなものに限定しての公有地取得のために今後も公社を存続させることとしたい。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
工程					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>土地開発公社経営健全化対策措置要領に基づく指標では、第三種公社経営健全化団体に該当しているが、経営状況はおおむね健全といえる。経常損益も3期連続黒字となっており、純資産も大きく資本金を上回っているが、土地開発公社の性質上、借入依存度は高くなっている。</p> <p>資金運用面では、金利負担を抑制するため市の無利子貸付を積極的に活用している。</p>
団体の自立性	<p>設立目的を遵守し、公社独自のプロパー事業は行わず、国及び市からの公有地先行取得事業がすべてである。そのため、団体の自立性としては低くなっているが、当市の都市基盤整備を進める上で必要な用地を取得するための一つの手法として、先行取得に係る財源、コストなどを十分に検討し、市の事業を推進するため、公社の自立性を確保していく。</p>
経営の効率性・適正性	<p>財務状況のチェック機能を強化するため、公認会計士1名を監事としたことにより、役員人件費が生じた。会計処理については、「公有地の拡大の推進に関する法律」第18条及び土地開発公社経理基準要綱の規定により行っており、平成17年度からあずさ監査法人と業務委託契約を締結し、財務、会計処理についての指導、助言を受けている。また、経営の効率性を示す保有土地回転期間も年々改善されてきている。</p>
その他	<p>市と公社の役割分担は明確であるが、地価が下落傾向にある中で、先行取得の実効性に問題もある。個々の事業の進捗を見極め、さらに事業を推進していくため、財源及びコストを十分に勘案し効率的な運用を図っていく。</p>
総括的な所見	
<p>当公社は、定款の設立目的を遵守し、市及び国からの先行取得事業がすべてであり、設立団体の施策に左右されるため、経営の自立性は低くなっている。財務体質や経営資源の効率的な運用は、市の予算措置に連動するため、より一層の再買取を市に働きかけていく。また、土地開発公社を取り巻く厳しい情勢のもと、更なる情報開示に努めていくとともに、市の公会計移行を見据えた時価評価及び含み損等の積算も検討していきたい。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>公有地の拡大の推進に関する法律、土地開発公社経理基準要綱及び公社定款、諸規定を遵守し業務及び管理運営は、おおむね適正である。経営の自律性は、国及び市の予算措置に連動しているため、裁量度は低くなっている。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>土地開発公社の経営健全化の指標は、長期保有土地の有無及び簿価額である。公社の経営健全化に資するため、市に長期保有土地の再取得を強力に押し進める。また、新たな長期保有土地を発生させないため、事業についても精査していく必要がある。</p>
今後の指導方針	<p>市及び国の事業用地を先行取得するにあたり、再取得の見込みなどを十分検討したうえで事業計画に基づく再取得時期及び再取得予定価格を明示した協定書の締結を徹底させる。また、代替地の取得についても、確実に処分できるものに限定させる。</p>

【今後の取組】

	<p>公有用地については、市の事業計画及び再買取計画を検証し、早期の再取得を求めていく。また、引き続き財務当局へ再取得に係る予算措置を強く要望していく。</p>
	<p>長期保有土地のうち、代替地については一義的に市による再取得を求め、再取得が不可能であれば、市の了承のもと不動産鑑定価格で広く市民へ公募入札などで処分していく。また、これに係る損益については、市と協議のうえ処理していく。</p>
	<p>地価が下落傾向にあるため、取得時期を含め、安易に公社へ先行取得依頼をすることが無いよう協議していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得依頼課は債務負担行為設定時に再取得時期、コストを含めた事業計画の議会説明を行う。</li> <li>・事業用地については、用途、再取得時期が不明確なものは先行取得しない。</li> <li>・代替地については、処分時期も含め確実に対償者へ処分できるものに限定する。</li> </ul>
	<p>市及び公社は、先行取得・管理・処分に係る意思決定のルール及び責任の明確化と情報公開を重点的に取り組む。</p>



【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>市の無利子貸付の活用や長期保有土地の減少に努め、経営の健全性を確保しようとしている姿勢は評価できる。</p> <p>一方、役員も職員もすべて市職員の兼務である状況から、経営方針や組織体制、人員など、団体の根幹に関わる部分について市に依存する形になっており、団体の存在意義の観点からは問題がある。</p> <p>地価下落のため公有地の先行取得が行われない状況が続く現状のもと、団体の存在意義について他者に説明し、納得が得られるような検証が為されているとはいえない。</p>			
今後の取組に対する評価、改善指示事項			
<p>職員や事務所の経費など、市と兼務・兼用となっているために把握されていない団体の運営コストを正確に把握する必要がある。</p> <p>組織体制の改善、中長期計画の策定などの取組が進まない背景には、独立した団体としての存在意義について明確にできていない状況があると考えられる。</p> <p>土地開発公社を廃止した自治体もあることから、長期保有土地の解消に努めながら、団体の存在意義についても併せて検証されたい。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成22年11月26日 理事長 宮崎 敏春

市兼務職員の人件費や事務所経費などを試算することにより、土地開発公社の運営コストを把握します。コスト算入後の損益を検証することにより、公社の存在意義について検証し、政令市土地開発公社の3分の1以上が解散を予定していることから、公社を廃止することも含めて検討します。

なお、長期保有土地、公有地の先行取得については、財務当局や関係部局と協議を進め、引き続き長期保有土地の処分、先行取得の圧縮に努めます。

## 外郭団体評価調書【株式会社用】

## 1. 基本情報

平成22年7月1日現在

団体名	株式会社 エフエム新津		
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 馬場 欣一	電話番号	0250-23-5000
	新津商工会議所会頭	ホームページ	www.chat761.com/
市所管課	秋葉区地域課	電子メール	mail@chat761.com
基本財産 (基本金)	68,000 千円	設立年月日	平成 6 年 4 月 1 日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	39,000 千円	57.4 %
	日佑電子(株)	2,000 千円	2.9 %
	セコム上信越(株)	2,000 千円	2.9 %
	新津さつき農業協同組合	2,000 千円	2.9 %
	その他(23団体)	23,000 千円	33.8 %
	千円	%	
設立目的	<p>旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。</p> <p>とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。</p>		
経営理念 経営方針	<p>「地域密着」に根ざし、「地域防災」に役立て、「放送文化」の創造企業を目指します。</p> <p>「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、しなやかな感性で発想し提案する創造集団。</p> <p>新潟市域を舞台に、市民・企業のベストパートナー・身近なラジオ局として、さまざまなチャレンジを展開していく。</p>		

## 2. 主要事業

事業名			事業概要				
放送時間の販売事業			放送番組およびCMの提供				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
		収入額	千円	56,264	51,181	50,103	52,400
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
スポットCM本数(概数)		計画	本	22,000	22,800	24,000	25,000
		実績	本	20,600	25,100	25,170	
タイム・放送番組及びCM本数(概数)		計画	本	7,200	7,200	7,100	7,500
		実績	本	7,200	7,100	7,540	

事業名			事業概要				
放送番組等の制作事業			放送番組およびCM素材・番組表・イベント等の制作				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
		収入額	千円	2,821	1,462	1,392	1,400
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
放送番組及びCM素材の制作本数		計画	本	35	20	20	20
		実績	本	11	6	8	
番組表・イベント等の制作本数		計画	本	15	30	25	25
		実績	本	30	19	27	

事業名			事業概要				
その他事業			イベントの司会受託ほか				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
		収入額	千円	757	868	1,087	1,000
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
司会受託イベント数		計画	本	30	25	20	20
		実績	本	27	22	21	

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
役員数	9	9	8	8
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	1	1	1	1
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	7	7
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	7	7	6	6
その他				
職員数	6	6	6	5
常勤	6	6	6	5
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	6	6	6	5
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	0	0	0	0
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	0	0	0	0
見直し等の取組				

## (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	6	6	6	5
	合計	7	7	7	6
年齢構成	20代以下	2	1	1	2
	30代	2	2	2	
	40代	1	2	2	2
	50代	1	1	1	1
	60代以上	1	1	1	1
	合計	7	7	7	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度予算
報酬・給与等	22,261	21,142	19,471	18,088
内 市職員分	0	0	0	0
役員	3,600	3,600	3,200	3,600
常勤	3,600	3,600	3,200	3,600
内 市職員分				
非常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
職員	18,661	17,542	16,271	14,488
常勤	18,661	17,542	16,271	14,488
内 市職員分				
非常勤	0	0	0	0
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,600	3,600	3,200	3,600
常勤職員	3,110	2,924	2,712	2,898
見直し等の取組	人件費削減のため、社員1名を17年度より、役員に変更。	これまでも実施してきた社員の昇給停止を継続する。	継続して昇給停止を実施。更に社員全員冬期賞与を凍結。役員・営業も同率減給する。	社員1名減少。

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	56,992	50,962	50,078
		営業費用	59,795	54,862	49,366
		売上原価	0	0	0
		事業費	36,397	32,593	28,970
		販売費・一般管理費	23,398	22,269	20,396
	営業損益	2,803	3,900	712	
	営業外損益	営業外収益	52	269	194
		営業外費用	0	0	0
		営業外損益	52	269	194
	経常損益	2,752	3,631	906	
損特別	特別利益	0	126	0	
	特別損失	19	0	0	
	特別損益	19	126	0	
税引前当期損益		2,770	3,505	906	
法人税, 住民税及び事業税		180	192	189	
当期損益		2,950	3,697	717	
前期繰越損益		16,305	19,255	22,952	
当期末処分損益		19,255	22,952	22,235	
処利 分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	19,255	22,952	22,235	

## (参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	30,016	27,830	25,830
役員分	3,600	3,600	3,200
職員分	26,416	24,230	22,630

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産の部	資産の部合計	50,546	45,615	45,170
	流動資産	45,272	41,937	42,231
	現金預金	34,373	36,266	36,334
	受取手形	0	0	0
	未収金	10,816	5,628	6,079
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	83	43	182
	固定資産	5,274	3,678	2,939
	有形固定資産	4,557	2,961	2,222
	無形固定資産	546	546	546
	その他投資等	171	171	171
繰延資産	0	0	0	
負債の部	負債の部合計	1,802	1,567	1,405
	流動負債	1,802	1,567	1,405
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	1,802	1,567	1,405
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
純資産の部	純資産の部合計	48,745	44,048	43,765
	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	0	1,000	2,000
	剰余金	19,255	22,952	22,235
	うち当期末処分損益 (当期損益)	19,255 2,950	22,952 3,697	22,235 717
負債の部及び純資産の部合計		50,546	45,615	45,170

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
市財政支出等の合計		24,745	25,549	24,592
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
負担金				
交付金				
委託料	委託料	24,745	25,549	24,592
	内 随意契約額	24,745	25,549	24,592
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

行政情報番組等にかかる委託料

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常損益		2,752 千円	3,631 千円	906 千円
当期損益		2,950 千円	3,697 千円	717 千円
自己資本比率	純資産	96.4 %	96.6 %	96.9 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	2512.7 %	2676.3 %	3005.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	10.8 %	8.3 %	6.7 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 - 資本金（基本金）	19,255 千円	22,952 千円	22,235 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	→ 運用方針を明文化し、それによって運用している。 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 資金運用に関する情報収集に努めている。 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	43.4 %	49.9 %	48.9 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			



## (3) 経営の効率性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資本経常利益率	経常利益	5.4 %	8.0 %	2.0 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	4.8 %	7.1 %	1.8 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.1	1.1	1.1
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	9,499 千円	8,494 千円	8,346 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	459 千円	605 千円	151 千円
	職員数			
売上高販管費比 率	販売費及び一般管理費	41.1 %	43.7 %	40.7 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	3,900 千円	3,712 千円	3,399 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	52.7 %	54.6 %	51.6 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	12.0 %	12.9 %	12.4 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔 RADIO CHAT 中長期経営計画 〕 計画期間 平成20 ~ 平成24 年度
概要・数値目標	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の防災情報の発信</li> <li>・地元商店街との連携</li> <li>・ホームページを利用した事業展開</li> <li>・紙媒体を利用した展開 など</li> </ul>	
無	未策定理由 〔 〕

経理の適正化の取組			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度 ~ 依頼先職種〔 〕	有	依頼時期 平成6 年度 ~ 依頼先職種〔 公認会計士 〕
無		無	

事務処理改善の取組	
有	取組内容 年度 ~ 〔 〕
無	

人材育成の取組	
有	取組内容 年度 ~ 〔 隔月程度・プロアナウンサーによるアナウンサー講習を実施している。 〕
無	

情報公開に関する規程の整備状況			
有	策定時期 平成18 年度 ~ 規程名称：(株)エフエム新津情報公開規程	団体 ホーム ページ 掲載	定款等 平成19 年度 ~
	〔 未整備理由 〕		事業内容 平成17 年度 ~
			役員名簿 平成17 年度 ~
			役員報酬 平成18 年度 ~
			事業報告 平成17 年度 ~
			損益計算書 平成17 年度 ~
			貸借対照表 平成17 年度 ~
			事業計画書 平成17 年度 ~
			予算概要 平成17 年度 ~

6. 経営改善状況（個別の取組）

(1) 平成21年度評価調書【今後の取組】の改善状況

平成21年度【今後の取組】					
「中長期経営計画」に基づき、累積欠損金の解消に向けた収益向上、経費節減など、引き続き経営改善を進める。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		平成20年度下期からの経済不況の中、積極的に売り上げ獲得に取り組んだが、売上目標額に達することができなかった。しかし、人件費の圧縮をはじめとした経費削減に努め、前年度より大幅な収支の改善（黒字化）を行うことができた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き、収益向上・経費節減に努め累損の早期解消に努める。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	近隣区市町への営業力強化	五泉市・阿賀野市・南区・小須戸地区	五泉市・阿賀野市・南区・江南区・小須戸	五泉市・阿賀野市・南区・江南区・小須戸	五泉市・阿賀野市・南区・江南区・小須戸
イベント事業・企画商品の提案	南区緊急告知FMラジオ、開局記念企画	阿賀野市緊急告知FMラジオ、イベント	各種イベント、インターネット企画	各種イベント、インターネット企画	

平成21年度【今後の取組】					
自局制作番組の放送時間を見直し、局アナウンサー自ら地域へ出向くことにより、より地域に密着した情報を提供していくとともに、地域との関わりを深めることで、リスナー及びスポンサーの獲得を行う。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		日頃の営業はもとより、地域イベントの「新津あおぞら市場」では、アナウンサー自ら商店街を回りスポンサー獲得を行うとともに、自治会などに配布した「緊急告知FMラジオ」の試験放送を通じ、地域住民との関わりを深めることに努めた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き、地域に密着した情報提供や地域住民などとの関係構築のため、地域への取材や営業を強化する。また、平成22年度は南区の「緊急告知FMラジオ」導入に伴い、可聴エリアでの「地域防災」に貢献する。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	地域住民との関係を深める	商店街などへの取材・営業の強化	商店街などへの取材・営業の強化	商店街などへの取材・営業の強化	商店街などへの取材・営業の強化
防災訓練と番組を一体化させる	緊急告知ラジオ起動訓練放送	緊急告知ラジオ起動訓練放送	緊急告知ラジオ起動訓練放送	緊急告知ラジオ起動訓練放送	

平成21年度【今後の取組】					
従来の発想・様式・枠にとらわれない企画立案，顧客層において満足度の高い提案，他局の成功事例を参考に多様な事業展開を図る。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		県内コミュニティFM10局共同企画「わたしのエコプロジェクト環境体験作文コンクール」を展開，新規営業が平成21年度に獲得できた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	今後も県内コミュニティFM10局の共同企画の販売，また他局成功事例の営業企画を弊社でも取り組み，新規営業開拓につなげていく。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	県内コミュニティFM10局企画	エコプロジェクト	エコプロジェクト	エコプロジェクト	エコプロジェクト
工程	他局成功事例営業企画	交通安全キャンペーン	交通安全キャンペーン	交通安全キャンペーン	交通安全キャンペーン

(2) 平成21年度評価調書【総合評価】における「今後の取組に対する評価，改善指示事項」の改善状況

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価，改善指示事項					
中長期計画の収支計画と現状とが乖離しており，広告収入の増加が喫緊の課題であるが，リスナーを拡大し，スポンサーを獲得するために，団体と市が協力して対応策を検討し，計画を見直す必要がある。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		平成20年度下期からの経済状況の急変により，当初計画の売上目標額を達成することが困難であるが，毎年度策定する当該年度の事業計画において，中長期計画の方針を生かしつつ，より短期的な目標を定め，経営改善に努めている。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き，当該年度の事業計画の目標を達成するように，経営改善を進める。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	当該年度の事業計画の進行管理	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価，改善指示事項					
売上が伸びない環境下で赤字が続いている以上，団体を存続させるためには，引き続き，収入に見合う効果的な事業を選択し，更なる経費の削減を行う必要がある。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		「にいつ食の陣」で新津商工会議所とエフエムで連携したホームページでのリンクと放送で紹介をし，事業主・リスナーからも好評，出稿につながった。昨年より始まった「新津あおぞら市場」においても，放送・営業につなげていく。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	「地域に向けた放送の充実」を掲げ，「ホームページ」と地元ミニコミ紙を使いクライアントに対する費用対効果の向上をめざす。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	ホームページ企画	バナー広告，ポッドキャスト	バナー広告，ポッドキャスト	バナー広告，ポッドキャスト	バナー広告，ポッドキャスト
工程	地元ミニコミ紙	弊社番組とミニコミ紙と相互乗り入れ企画	弊社番組とミニコミ紙と相互乗り入れ企画	弊社番組とミニコミ紙と相互乗り入れ企画	弊社番組とミニコミ紙と相互乗り入れ企画

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

財務の健全性	経済環境の停滞、新規スポンサー発掘の難航、継続スポンサーの出稿見直しで営業収益が上がらない中、経費圧縮で営業損益を黒字で計上することができた。
団体の自立性	プロパー職員のみで運営しており、経営体制の自立性は高い。また、経営改善を進めた結果、財政的依存度を下げることができた。しかし、経済不況により企業からの営業収益が低迷している中、コミュニティ放送局として地域防災の一翼を担っているとはいえ、年間営業収益のうち新潟市からの割合が半分近くを占めていることは、改善が必要である。
経営の効率性・適正性	経済環境の停滞の中、経営改善を進めた結果、平成21年度の総資本計上利益率、売上高計上利益率が上向きに転じ、また、売上高販管費比率も圧縮しており、経営の効率性はあがっている。
その他	秋葉区の特色ある区作り予算をもとに、弊社は平成19年度から21年度まで「緊急告知FMラジオの配備・起動終了信号発生器の設置」を完了した。引き続き、南区からも平成22年度から3ヵ年、同様の事業を開始した。地域住民の安心安全を提供する防災放送局として、また普段からの放送番組を通じて「市民の情報端末」として位置づける放送局を担っていく。
総括的な所見	
財務の健全性、団体の自立性、経営の効率性・適正性は、前年に比べ概ね改善することができた。しかし、累積欠損金の早期解消のため、更なる経営改善が必要である。	

## 【所管課による評価】

現状に対する評価	コミュニティ放送局であるエフエム新津は住民と行政のかけ橋としての役割を担っており、特に災害時においてラジオは情報伝達手段として高い有効性があると認識している。また、広告収入が減少傾向にある中、経費節減により営業損益の黒字化を達成したことは、評価できる。
課題及び改善すべき事柄	前年度より大幅な収支の改善は得られたものの、健全な経営基盤確立のため、一層の経営努力が必要である。
今後の指導方針	コミュニティ放送局の特徴を生かした行政、防災、地域情報の提供を引き続き行う。また、災害に強い地域づくりのため導入した「緊急告知FMラジオ」の試験放送などを通して、災害時の伝達手段としてのラジオ局の周知もあわせて進める。なお、エフエム新津に対しては、引き続き、営業・販路の拡大や収益の得られる事業を増加させるなど、経営改善を働きかけていく。

## 【今後の取組】

取組	累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善を進める。
取組	地域に密着した情報提供、取材、イベント制作、事業提案などを進め、収益向上につなげる。
取組	
取組	

## 【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>厳しい経済状況の下、営業収入が減少する中で、人件費の圧縮をはじめとした経費削減に努めて黒字化を達成したことは評価できる。</p> <p>経費削減については限界に達している側面もあるが、営業収入の増加に向けて、緊急告知ラジオのエリア拡大、県内コミュニティFMとの連携事業など、コミュニティ放送局としての強みを生かした事業展開に取り組んでいる。</p>			
今後の取組に対する評価、改善指示事項			
<p>緊急告知FMラジオのエリア拡大や県内コミュニティ放送局との連携が、広告収入の増加につながり、収益向上に資するよう、戦略的に取り組む必要がある。</p>			

## 【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成22年11月26日 代表取締役社長 馬場 欣一</p> <p>ラジオの持つ機能性および特性を最大限に生かした緊急告知FMラジオを、秋葉区に続き南区でも導入し、地域の安心・安全に寄与するコミュニティ放送局の高い有効性を示すことができた。今後も地域の防災の一翼を担う取り組みを行っていく。また、引き続き、地域住民に支えられ、頼られる身近な放送局となるため、コミュニティ放送局としての強みをいかした事業展開を進めていく。</p>
--

## 外郭団体評価調書【株式会社用】

## 1. 基本情報

平成22年7月1日現在

団体名	新潟地下開発株式会社		
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894番地		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 岡澤 修	電話番号	025(224)2288
		ホームページ	<a href="http://nishibori-rosa.co.jp">nishibori-rosa.co.jp</a>
市所管課	商業振興課	電子メール	<a href="mailto:rosa@nishibori-rosa.com">rosa@nishibori-rosa.com</a>
基本財産 (基本金)	100,000 千円	設立年月日	昭和47年4月13日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	52,615 千円	52.6 %
	(株)大和	20,736 千円	20.7 %
	(株)三越	20,245 千円	20.2 %
	新潟商工会議所	5,794 千円	5.8 %
	その他(12団体)	610 千円	0.6 %
設立目的	昭和40年代後半,新潟市の中心街である古町・西堀地区は駐車場不足が深刻化しつつあった。このため地下2階に駐車場を併せて地下1階に地下街を整備した。 当社は駐車場及び商業施設の管理運営を行うことを目的として設立された。		
経営理念 経営方針	地下ショッピングモール「西堀ローサ」の企画運営会社として,地域社会の発展に貢献し,市民に親しまれる地下街を目指しています。		

## 2. 主要事業

事業名			事業概要				
店舗賃貸業			地下施設内にショッピングセンター・「西堀ローサ」設置 レディースカジュアルファッションを中心にアクセサリ、化粧雑貨等				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
		収入額	千円	364,255	276,570	197,062	205,357
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
ローサ賃料(含む共益費)収入の確保		計画	千円		289,178	167,798	155,676
		実績		289,592	221,542	145,487	
テナント売上げ		計画	千円	2,383,500	1,761,772	668,804	803,750
		実績		1,644,733	1,208,846	509,728	

事業名			事業概要				
駐車場運営受託業務			新潟市営駐車場の場内誘導、料金徴収業務の受託 (平成20年度まで)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
		収入額	千円	79,117	78,854	0	0
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
料金収入の確保		計画	千円	220,000	145,000	0	0
		実績		142,361	121,719	0	0



## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位:人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
役員数	7	7	9	9
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員	2	2	2	2
他団体からの派遣				
非常勤	5	5	7	7
市兼任	1	1	1	1
市職員OB			1	1
他団体兼任				
その他	4	4	5	5
職員数	23	25	5	5
常勤	7	8	4	4
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	7	8	4	4
他団体からの派遣				
非常勤	16	17	1	1
市兼任				
市職員OB	1	1		
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	15	16	1	1
見直し等の取組			駐車場管理業務の返上による削減18名, 効率化による削減2名	

## (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位:人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	23	25	5	5
	合計	24	26	6	6
年齢構成	20代以下	0	0	0	
	30代	2	3	0	1
	40代	6	6	2	2
	50代	4	4	3	2
	60代以上	12	13	1	1
	合計	24	26	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度予算
報酬・給与等	74,273	70,801	32,134	31,200
内 市職員分	0	0	0	0
役員	12,000	12,000	12,000	12,000
常勤	12,000	12,000	12,000	12,000
内 市職員分				
非常勤	0	0	0	
内 市職員分				
職員	62,273	58,801	20,134	19,200
常勤	34,579	27,403	18,405	17,500
内 市職員分				
非常勤	27,694	31,398	1,729	1,700
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	6,000	6,000	6,000	
常勤職員	3,921	3,458	3,067	
見直し等の取組	役員報酬月20万円減額 職員も係長以上の給与15～35%の減額実施	駐車場管理業務返上により期末に要員18名整理実施	効率化のため人員2名削減 賞与年間支給率1.86か月前年比0.58か月減額	22年度上期賞与は前年同期比0.22か月減額、平均支給率0.68か月

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		無	
その他〔 〕		その他〔 〕	

## 4. 財務の状況

## (1) 損益計算書

(決算 単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	450,424	361,425	232,276
		営業費用	346,546	348,398	284,990
		売上原価	0	0	
		事業費	0	0	
		販売費・一般管理費	346,546	348,398	284,990
	営業損益	103,878	13,027	52,714	
	営業外損益	営業外収益	3,312	3,470	1,411
		営業外費用	15,838	13,792	8,927
		営業外損益	12,526	10,322	7,516
	経常損益	91,352	2,705	60,230	
損特別	特別利益	3,431	0	0	
	特別損失	4,235	3,221	338	
	特別損益	804	3,221	338	
税引前当期損益		90,548	516	60,568	
法人税,住民税及び事業税		290	290	290	
法人税等調整額		281,123	1,873	21,525	
当期損益		190,865	2,679	39,333	
前期繰越損益		50,591	241,456	244,135	
当期末処分損益		241,456	244,135	283,468	
処利分益	利益処分額	0	0		
	次期繰越損益	241,456	244,135	283,468	

## (参考)

(決算 単位:千円)

(別掲)人件費	88,492	76,387	37,238
役員分	12,000	12,000	12,000
職員分	76,492	64,387	25,238

## (2) 貸借対照表

(決算 単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産の部	資産の部合計	1,938,223	1,745,458	1,398,254
	流動資産	521,633	386,313	102,524
	現金預金	480,466	357,930	87,614
	受取手形	0	0	
	未収金	0	0	
	有価証券	0	0	
	その他流動資産	41,167	28,383	14,910
	固定資産	1,416,590	1,359,145	1,295,730
	有形固定資産	1,339,422	1,282,002	1,218,726
	無形固定資産	77,111	77,112	76,894
	その他投資等	57	31	110
繰延資産	0	0		
負債の部	負債の部合計	2,079,679	1,889,593	1,581,722
	流動負債	203,135	154,963	158,618
	短期借入金	98,066	98,066	98,066
	その他流動負債	105,069	56,897	60,552
	固定負債	1,876,544	1,734,630	1,423,104
	長期借入金	1,390,330	1,292,264	1,096,132
その他固定負債	486,214	442,366	326,972	
純資産の部	純資産の部合計	141,456	144,135	183,468
	資本金	100,000	100,000	100,000
	法定準備金	0	0	
	剰余金	241,456	244,135	283,468
	うち当期末処分損益 (当期損益)	241,456 190,865	244,135 2,679	283,468 39,333
負債の部及び純資産の部合計		1,938,223	1,745,458	1,398,254

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
市財政支出等の合計		22,372	22,233	0
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
負担金				
交付金				
委託料		22,372	22,233	0
内 随意契約額		22,372	22,233	0
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高		900,000	900,000	900,000
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

新潟市西堀地下駐車場の駐車料金徴収事務委託に伴う委託料  
(平成20年度まで)

## 5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常損益		91,352 千円	2,705 千円	<b>60,230</b> 千円
当期損益		<b>190,865</b> 千円	<b>2,679</b> 千円	<b>39,333</b> 千円
自己資本比率	純資産	<b>7.3</b> %	<b>8.3</b> %	<b>13.1</b> %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	256.8 %	249.3 %	<b>64.6</b> %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	81.6 %	85.5 %	<b>104.5</b> %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	76.8 %	<b>79.7</b> %	<b>85.4</b> %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金） 純資産 - 資本金（基本金）		<b>241,456</b> 千円	<b>244,135</b> 千円	<b>283,468</b> 千円
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）		有 →	運用方針を明文化し、それに従って運用している。 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 資金運用に関する情報収集に努めている。 元本割れのリスクはない。	
		無		

## （2）団体の自立性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	4.9 %	<b>6.1</b> %	0.0 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	-
	市委託料			

## (3) 経営の効率性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資本経常利益率	経常利益	4.7 %	0.2 %	4.3 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	20.3 %	0.7 %	25.9 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	0.2	0.2	0.2
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	19,584 千円	14,457 千円	46,455 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	3,972 千円	108 千円	12,046 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	76.9 %	96.4 %	122.7 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	49,507 千円	43,550 千円	71,248 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	19.6 %	21.1 %	16.0 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	13.6 %	15.7 %	32.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況			
	有	計画名称〔 〕	計画期間 平成20 ~ 平成 年度
概要・数値目標			
	無	未策定理由 〔 年度毎に策定する「事業計画運営方針」で対応している。 〕	

経理の適正化の取組			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
	有	就任時期 年度 ~ 依頼先職種〔 〕	有 依頼時期 19 年度 ~ 依頼先職種〔 監査法人・税理士 〕
	無		無

事務処理改善の取組		
	有	取組内容 年度 ~ 〔 〕
	無	

人材育成の取組		
	有	取組内容 年度 ~ 〔 階層別・資格別等の体系的な制度はないが、業務に必要な資格取得に向けて取り組んでいる。 〕
	無	

情報公開に関する規程の整備状況			
	有	策定期間 年度 ~ 規程名称〔 〕	定款等 年度 ~
	無	未整備理由 〔 当社は行政機関と異なり情報公開法の制度適用は対象外であり、IR活動としてステークホルダーのみなさまへの説明責任を果たしていく。 〕	事業内容 17 年度 ~
			役員名簿 20 年度 ~
			役員報酬 年度 ~
			事業報告 年度 ~
			損益計算書 年度 ~
			貸借対照表 年度 ~
			事業計画書 年度 ~
		予算概要 年度 ~	

6. 経営改善状況(個別の取組)

(1) 平成21年度評価調書【今後の取組】の改善状況

平成21年度【今後の取組】					
新経営陣のもとで経営建て直しを図るための新たな再生ビジョンの策定とその実行。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>消費不況によりテナントの採算が悪化し、当期においても依然として出店抑制が強まり、退店テナントの補充は厳しい結果となった。</li> <li>このため、大幅な賃料収入の落ち込みにより計画比大幅未達となった。</li> </ul>			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社営業力を補完するため外部コンサルタントに委託したが実績が全くなく、自社リーシングに切り替え努力を重ねた。</li> <li>年度末にきてようやく4月下旬に23店舗の新規出店が決定し空き店舗解消に目処がついた。</li> </ul>			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	営業収入計画 (RCC計画営業収入)	241百万円 (447)	(447)	(447)	(1,341)
営業利益計画 (RCC計画営業利益)	25百万円 (120)	(114)	(117)	(346)	

平成21年度【今後の取組】					
ホームページの充実等情報公開を進める。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>ローサホームページは更新をその都度スピーディーに実施している。</li> <li>人気のブランドショップ、最新のファッション、イベント情報などを発信し、販売促進に努めている。</li> </ul>			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	同上			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	設備の改修取替工事				

平成21年度【今後の取組】					
施設の老朽化、機能不適應については、緊急を要するものについて工事スケジュールに沿って計画的に改善。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>消防法等の違反が無いように常に心掛け、指摘事項はその都度迅速に対応、実施してきた。</li> </ul>			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	<ul style="list-style-type: none"> <li>業績不振により資金繰りが悪化しているので、新規投資は抑制方針とし、安全性に配慮しながら、できるだけ修繕対応とする。</li> </ul>			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	設備の改修取替工事	10,000千円	25,000千円	27,000千円	33,000千円



(2) 平成21年度評価調書【総合評価】における「今後の取組に対する評価，改善指示事項」の改善状況

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価，改善指示事項						
テナントリーシングに注力するとしているだけで，それ以外の対応策がみられない。人件費の削減を進め，コスト削減の努力をしていることは理解できるが，売上高が激減する中では，更なる経費の削減が重要であることを再認識する必要がある。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		・ 営業収入が伸び悩んでおり，費用に対する効果を念頭に経費削減に取り組む。 人件費 自助努力 2.5百万円 物件費 25百万円 それぞれ削減した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		・ 既に経費構造の見直しを行い，総人件費の抑制及び不動産費などの諸経費の削減を図ったが，手を緩めることなく今後もコスト削減を断行する。			
	実施事項		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	工程	販管費削減	18百万円			

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価，改善指示事項						
新規テナントの入店や売上高の増加が簡単には見込めない状況では，社長，総務部長自らがテナントリーシングに取り組むなど，運営体制を見直す必要がある。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		・ 当期は150社程の見込み先を抽出し，ローサにふさわしい業種・体質の企業にアタックした結果，年度末にようやく空き店舗の解消に目途がついた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		・ 適正な賃料が確保できるように，不採算テナントの入れ替えを推進する。			
	実施事項		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	工程					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度に金融機関から借入金850百万円の債務免除などの金融支援を受けて再建に向けスタートした。2年前のリーマン・ショック頃から消費不況の影響を大きく受けて、20・21年度連続して税引前当期利益が損失となり、厳しい経営状況が続いている。このため、収益改善に向けて徹底したコスト削減に取り組んでいる。</li> </ul>
団体の自立性	<ul style="list-style-type: none"> <li>RCC再建スキームによる再建途上にあるが、計画策定時の経済環境と現在では大型商業施設の新設や消費不況の長期化などで計画と実績に大幅な乖離が出ている。業績悪化により借入金の約定返済が難しくなってきたので、新たな再建プランにより金融機関に条件変更を依頼する。</li> </ul>
経営の効率性・適正性	<ul style="list-style-type: none"> <li>21年度から経費構造の全面的な見直しに着手し、これまでの実施分を含め人件費・物件費合せて累計で約50百万円のコスト削減に向け進行中である。</li> <li>当施設は単なる商業施設としてでなく、他の商業施設を結ぶ連絡路、新潟市の情報発信拠点としての公共公益的施設としての大きな役割を担っている。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社経営の中核をなす「西堀ローサ」は施設の老朽化により商業施設としての魅力が薄れてきており、加えて古町地区の集客の柱になっていた「大和新潟店」の閉店により中心街の通行量は大幅に減少しておりその影響が今後懸念される。</li> </ul>
総括的な所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>テナント誘致は期末にきて空き店舗が全て解消の目処がついたので、今後はこれを機に単年度黒字化に向けての収益改善が最大の課題であり、そのために適正な賃料の運用等による収入の増加とコスト削減に向けて最大限の努力していきます。</li> </ul>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の中核である西堀ローサの空きテナント解消が実現でき、経営建て直しの第1段階として好調といえる。</li> <li>人件費をはじめとする管理経費の削減も一定の成果を示している。</li> </ul>
課題及び改善すべき事柄	<ul style="list-style-type: none"> <li>テナント誘致のため、これまでの固定的な賃料を見直し、売上の一定率を賃料にするなどテナント側の要望に沿ったものとしたが、予定した売上が上がらない店舗が多い。今後は、賃料の設定を見直し、適正な賃料収入の確保による収益改善を目指す。</li> </ul>
今後の指導方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き経費の削減を図るとともに、収益改善による効率的な経営がなされるよう支援する。</li> </ul>

【今後の取組】

営業収入の増加	<p>これまで空き店舗の誘致を優先にしたため、賃料水準は低く不採算店舗が多い。賃料引き上げやテナントの入れ替え及び「貸ビル」の稼働率アップにより収入の増加を図る。</p>
コスト削減	<p>今年度の物件費・人件費の販管費削減目標を18百万円とし、その達成に努力する。</p>
リーシング活動の強化	<p>賃料の引き上げ交渉はテナントの後釜が確保されるかどうかによって交渉に影響及ぼすので、今後も店舗誘致を積極的に展開する。</p>

## 【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>テナント誘致に努め、空き区画は解消されたが、家賃設定が低い歩率のうえ、各テナントも売上げが見込みを下回っており、賃料収入が十分確保できていない。</p> <p>人件費等の経費削減や不採算テナントの入れ替えなどに取り組んでいるものの、大和新潟店の閉店の影響も大きく、借入金の約定返済について、金融機関に対して条件変更の交渉中である。</p>			
今後の取組に対する評価、改善指示事項			
<p>収益改善のためにはテナントリレーシングが不可欠であるが、単なる商業施設として魅力をアピールするには限界が来ている側面もあり、西堀ローサの今後の役割、方向性についての再検討も並行して行う必要がある。</p> <p>西堀地下街は、市の中心市街地活性化事業の中で大きな役割を担っていることから、古町地区全体の活性化とともに検討を進めることが不可欠であり、団体と市との協議により、西堀地下街のあり方を検討する必要がある。</p>			

## 【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成22年11月22日 代表取締役 岡澤 修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度初めの4月に空き店舗全てが埋まり、ショッピングモールとしての存在感を復活させることができました。しかし、テナントの誘致を最優先にしたため、新規テナントについては売上が当社の期待目標に達せず、賃料水準が低い不採算店舗となっており、これらの賃料改善が喫緊の課題であります。</li> <li>・「大和新潟」の撤退、「西堀ローサ」施設の老朽化、「消費不況」など取り巻く経営環境はきびしい状況にあります。今年度の経営方針に掲げた「営業収入の増加」、「コスト削減」、「リレーシング活動の強化」等の諸目標の達成に最大限取り組み、収益体質を改善しつつ早期に単年度黒字化の目処がつけられるよう、より一層努力します。</li> </ul>
--

## 外郭団体評価調書【株式会社用】

## 1. 基本情報

平成22年7月1日 現在

団体名	株式会社 まちづくり豊栄		
所在地	新潟市北区東栄町1丁目1番18号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役 金城道夫	電話番号	025 - 386 - 1212
	豊栄地区自治連合会会長	ホームページ	<a href="http://www.toyosaka-tmo.com">http://www.toyosaka-tmo.com</a>
市所管課	北区産業振興課	電子メール	tmo@icss.jp
基本財産 (基本金)	33,300 千円	設立年月日	平成15年7月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	16,650 千円	50.0 %
	一般株主(市民・企業)	16,650 千円	50.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	事業者や市民, 新潟市などの出資による第三セクター特定会社による事業推進により, 中心市街地及びまちづくりの活性化を図る。		
経営理念 経営方針	まちづくりを通じて, 地域の賑わいと安らぎをもたらす会社をめざす ・環境を大切に, 地域のくらしに貢献する企業を目指す ・社会的信頼・信用の高い企業		

## 2. 主要事業

事業名			事業概要				
観光業務受託事業			観光協会管理運営業務, 観光PR事業及び特産品PR事業を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
		収入額	千円	3,000	3,000	3,000	3,000
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
会員の獲得		計画	人	168	192	116	120
		実績		168	149	116	
PR事業		計画	回	11	10	11	12
		実績		11	10	10	

事業名			事業概要				
TMO管理運営事業			中心市街地活性化事業の推進及び支援を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
		支出額	千円	0	0	0	0
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
葛塚市の活性委員会開催		計画	回	7	0	0	0
		実績		10	0	0	
個店支援		計画	店	73	70	68	65
		実績		73	70	63	

事業名			事業概要				
ふれあいセンター管理運営業務受託事業			ふれあいセンターの受付け業務を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
		収入額	千円	1,662	1,626	1,620	1,620
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用回数		計画	回	2,400	2,700	2,690	2,600
		実績		2,492	2,657	2,532	
利用人数		計画	人	34,000	38,000	35,800	36,900
		実績		36,876	35,139	36,759	

事業名			事業概要				
とよさかシール会業務受託事業			とよさかシール会業務受託事業				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
		収入額	千円	600	600	240	240
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
運営委員会		計画	回	10	10	10	10
		実績		10	7	7	
加盟店		計画	店	101	100	98	95
		実績		95	94	92	

事業名			事業概要				
ヤマザキショップ豊栄駅店収益事業			ヤマザキショップ豊栄駅店の経営を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
		支出額	千円	29,243	31,378	29,939	29,040
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
Yショップ売上げ		計画	千円	26,000	31,000	31,936	31,933
		実績		29,560	31,936	31,003	

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
役員数	14	14	14	11
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	14	14	14	11
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任	12	12	12	9
その他	2	2	2	2
職員数	10	10	10	10
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	9	9	9	9
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	9	9	9	9
見直し等の取組				

## (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	9	9	9	9
	合計	10	10	10	10
年齢構成	20代以下	2	1	0	1
	30代	3	5	4	4
	40代	2	1	2	2
	50代	1	1	1	1
	60代以上	2	2	3	2
	合計	10	10	10	10

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度予算
報酬・給与等	7,113	7,111	7,211	7,250
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	7,113	7,111	7,211	7,250
常勤	2,412	2,412	2,412	2,412
内 市職員分				
非常勤	4,701	4,699	4,799	4,838
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	0	0		
常勤職員	2,412	2,412	2,412	2,412
見直し等の取組	ヤマザキショップ豊栄駅店の非常勤職員の引継ぎ,交代時間の短縮	ヤマザキショップ豊栄駅店の非常勤職員の引継ぎ,交代時間の短縮	ヤマザキショップ豊栄駅店の非常勤職員の引継ぎ,交代時間の短縮	ヤマザキショップ豊栄駅店の非常勤職員の引継ぎ,交代時間の短縮

## (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕	その他〔 〕	

## 4. 財務の状況

## (1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	35,491	40,776	39,454
		営業費用	35,114	39,414	37,305
		売上原価	23,380	26,191	25,310
		事業費	0	0	
		販売費・一般管理費	11,734	13,223	11,995
	営業損益	377	1,362	2,149	
	営業外損益	営業外収益	51	178	99
		営業外費用	42	42	42
		営業外損益	9	136	57
	経常損益	386	1,498	2,206	
損特別	特別利益	300	0	0	
	特別損失	0	0	0	
	特別損益	300	0	0	
税引前当期損益		686	1,498	2,206	
法人税,住民税及び事業税		180	501	743	
当期損益		506	997	1,463	
前期繰越損益		1,715	1,209	212	
当期末処分損益		1,209	212	1,251	
処利 分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	0	0	0	

## (参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費		7,556	7,426	7,573
	役員分	0	0	
	職員分	7,556	7,426	7,573



(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産の部	資産の部合計	33,634	39,892	40,526
	流動資産	30,097	32,086	34,161
	現金預金	28,174	28,139	30,253
	受取手形	0	0	
	未収金	821	3,074	2,692
	有価証券	0	0	
	その他流動資産	1,102	873	1,216
	固定資産	3,414	7,726	6,365
	有形固定資産	1,889	6,201	4,795
	無形固定資産	57	57	57
	その他投資等	1,468	1,468	1,475
繰延資産	123	80	38	
負債の部	負債の部合計	1,543	6,804	5,973
	流動負債	1,543	3,167	3,427
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	1,543	3,167	3,427
	固定負債	0	3,637	2,546
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	3,637	2,546	
純資産の部	純資産の部合計	32,091	33,088	34,552
	資本金	33,300	33,300	33,300
	法定準備金	0	0	
	剰余金	1,209	212	1,252
	うち当期末処分損益 (当期損益)	1,209 506	212 997	1,251 1,463
負債の部及び純資産の部合計		33,634	39,892	40,525

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
市財政支出等の合計		1,662	5,008	4,770
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
負担金				
交付金				
委託料	委託料	1,662	5,008	4,770
	内 随意契約額	1,662	5,008	4,770
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)	事務室の使用料減免 (25%) 使用面積11.25㎡	事務室の使用料減免 (25%) 使用面積11.25㎡	事務室の使用料減免 (25%) 使用面積11.25㎡	

随意契約額は、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

- ・ふれあいセンター受付業務委託料
- ・ふれあい交流拠点調査業務(H20)

## 5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常損益	386 千円	1,498 千円	2,206 千円
当期損益	506 千円	997 千円	1,463 千円
自己資本比率			
純資産	95.4 %	82.9 %	85.3 %
純資産 + 負債			
流動比率			
流動資産	1950.6 %	1013.1 %	996.8 %
流動負債			
固定長期適合率			
固定資産	10.6 %	21.0 %	17.2 %
固定負債 + 純資産			
借入金依存度			
借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
資産の部合計			
剰余金（欠損金）			
純資産	1,209 千円	212 千円	1,252 千円
- 資本金（基本金）			
資金運用			
（基本財産としての 有価証券の保有）		有	運用方針を明文化し、それに従って運用している。 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 資金運用に関する情報収集に努めている。 元本割れのリスクはない。
		無	

## （2）団体の自立性

指標	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市職員比率			
常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
常勤職員数			
財政的依存度			
市財政支出	4.7 %	12.2 %	12.1 %
経常収益			
運営費補助比率			
市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
経常収益			
随意契約比率			
市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
市委託料			

## (3) 経営の効率性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資本経常利益率	経常利益	1.1 %	3.8 %	5.4 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	1.1 %	3.7 %	5.6 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.1	1.0	1.0
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	3,549 千円	4,078 千円	3,945 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	39 千円	150 千円	221 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	33.1 %	32.4 %	30.4 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	11,734 千円	13,223 千円	11,995 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	21.3 %	18.2 %	19.2 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔ステップ・アップ2016〕 計画期間 平成21～平成28年度
概要・数値目標	
中期(平成21年度～平成23年度) 長期(平成24年度～平成28年度) <概要>・空き店舗活用による新規収益事業・賑わい創出・商品開発と販売システムの構築 <数値目標>・ヤマザキショップ豊栄駅店の初年度赤字の解消 ・ヤマザキショップ豊栄駅店の50万円以上黒字の維持 ・新規事業の初年度黒字 ・新規事業の2年目以降100万円以上黒字	
無	未策定理由〔 〕

経理の適正化の取組			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	有	依頼時期 平成15年度～ 依頼先職種〔公認会計士(有)風間会社〕
無		無	

事務処理改善の取組	
有	取組内容 平成22年度～ 〔株式会社まちづくり豊栄事務専決規程〕
無	

人材育成の取組	
有	取組内容 年度～
無	

情報公開に関する規程の整備状況			
有	策定時期 年度～ 規程名称〔 〕	団体ホームページ掲載	定款等 平成22年度～
無	未整備理由 規程を整備するほどの事業規模にないという判断でしなかったが、必要性を含めて検討する。		事業内容 平成19年度～
			役員名簿 平成19年度～
			役員報酬 年度～
			事業報告 平成19年度～
			損益計算書 年度～
			貸借対照表 年度～
			事業計画書 平成19年度～
			予算概要 平成22年度～

6. 経営改善状況（個別の取組）

(1) 平成21年度評価調査【今後の取組】の改善状況

平成21年度【今後の取組】					
Yショップ豊栄駅店が二期連続黒字決算となったが、今後も黒字を維持しながら、新規収益事業の発掘に努める。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		空き店舗を有効活用した収益事業に着手するための調査をした。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	空き店舗の調査を基に、新規収益事業に着手するとともに、継続して収益事業の発掘に努める。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	新規収益事業の着手	事業計画の作成	着手	検討	検討
工程	新規収益事業の着手発掘	発掘	発掘	発掘	発掘

平成21年度【今後の取組】					
中長期計画に基づく、より詳細なアクションプランの作成に努める。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		調査・検討を行った。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	アクションプランの作成や、中長期計画の見直しをする。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	アクションプランの作成	作成	見直し	次なる事業のアクションプランを検討	
工程	中長期計画の見直し		達成状況や、取り巻く経済状況等を見極め、必要な見直しについて検討する。		

平成21年度【今後の取組】					
まちづくり事業のPRと透明性の確保（情報公開規程の年度内整備）を図る。（法に基づく財務諸表は作成しているが、専決規程や契約規程等については今後の課題とする）					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		専決規程を作成した。 定款・予算概要をホームページで公表した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	情報公開規程や契約規程の作成について検討をする。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	情報公開規程・専決規程・契約規程の検討	情報公開規程の検討、専決規程の作成	情報公開規程の検討、専決規程の作成		
工程	定款・予算概要の掲載	公表			

(2) 平成21年度評価調査【総合評価】における「今後の取組に対する評価，改善指示事項」の改善状況

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価，改善指示事項						
中長期計画に掲げた事業毎に具体的なアクションプランを作成するとともに，安定した経営基盤を確立するためには，新規収益事業の発掘に努める必要がある。(アクションプランの作成について)						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		アクションプランを作成するための調査・検討を着実に実行した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	調査結果を基にアクションプランを作成する。				
	工程	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	アクションプランの作成	作成	見直し	次なる事業のアクションプランを検討		

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価，改善指示事項						
中長期計画に掲げた事業毎に具体的なアクションプランを作成するとともに，安定した経営基盤を確立するためには，新規収益事業の発掘に努める必要がある。(新規収益事業の発掘について)						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		取締役で検討してきたアイデアを見定め，新規収益事業を発掘した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き新規収益事業の発掘を行う。				
	工程	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	新規収益事業の発掘	発掘	発掘	発掘	発掘	

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価，改善指示事項						
団体の設立目的を達成するため，より効果的な事業に注力することも含めて検討されたい。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		新規事業について検討してきた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	会社の設立目的に沿った収益事業の発掘に努め，経営基盤の確立が図れるよう努める。				
	工程	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	見直し	達成状況や，取り巻く経済状況等を見極め，必要な見直しについて検討する。				

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

財務の健全性	3期連続黒字決算できたことから、一応健全であるといえるが、事業規模が小さくいかにも脆弱である、そのためにも新規収益事業を成功させたい。
団体の自立性	市から2つの事業を受託し、資本金の50%を出資いただきながらではありますが、補助金なしの3期連続黒字は自立可能な要件は満たしていると考えられる。しかし事業規模が小さく中長期計画期間内における事業拡大が不可欠となる。
経営の効率性・適正性	現在の事業規模においては、役員全員が非常勤無報酬で職員1名パート9名の体制は効率的かつ適正といってよい。今年度当初に事務専決規程を整備し、定款の変更により取締役会の決議の迅速化を図った。
その他	取締役が6名辞任し、新たに3名が就任、実質3名の減となったが、前向きで行動力のある取締役ばかりなので期待が大きい。
総括的な所見	
これまで、何もしない何もできない期間が長く続いたが、中長期計画の策定により一歩踏み出すことが出来た今後はその計画を着実に実行することにかかっている。 新規の収益事業を成功させ、それを事業拡大につなげ、自立への道を行くことである。	

## 【所管課による評価】

現状に対する評価	設立目的である、まちづくり、まちの賑わい事業については、なかなか収益を望めない分野の事業であるが、経営基盤の確立という点では収益事業のヤマザキショップ豊栄駅店における決算が3期連続で黒字としたことは十分評価できる。
課題及び改善すべき事柄	ヤマザキショップ豊栄駅店は黒字となっているが、中長期計画に基づく新たな収益事業の実施により財政基盤の確立を進める必要がある。
今後の指導方針	策定された中長期計画の着実な実行を求めるとともに、さらなる収益力の強化や新たな収益事業の展開を行うことにより、財政基盤の確立が進むよう引き続き必要な措置を求めていく。

## 【今後の取組】

	中長期計画にある収益事業に着手する（計画の実行）
	地域全体の物流をつくる（ブランド化によるまちづくり、賑わい創出）
	ヤマザキショップ豊栄駅店の黒字経営を維持する
	施策ごとに小委員会を編成し、推進力を強める

## 【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>コンビニエンスストア事業の黒字化が達成できている点、空き店舗を用いた新規収益事業への取組を進めている点は評価できる。</p> <p>市からのふれあい交流拠点調査事業受託が平成22年度に終了した後も安定した経営が継続できるかどうかなど、会社の事業の状況を適切に把握する仕組みが必要である。</p>			
今後の取組に対する評価，改善指示事項			
<p>中長期計画に掲げた事業毎に具体的なアクションプランを作成されたい。</p> <p>団体の設立目的を達成するため、地域団体とのつながりを深め、地域が必要とする事業についてのアイデアを集めて実行する仕組みづくりを検討されたい。</p>			

## 【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成22年11月30日 代表取締役 金城 道夫</p> <p>中長期計画にある事業の具体的プランを年度末までに作成するため、各取締役を3つのプロジェクトチームのいずれかに所属させ検討中である。</p> <p>各商店会及び各振興会との意見交換会を実施するなどして、アイデアを集約し実行する仕組みづくりを進めていきたい。</p>
---



## 外郭団体評価調書【株式会社用】

## 1. 基本情報

平成22年7月1日現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社		
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 横山 正直	電話番号	025(265)1291
		ホームページ	<a href="http://ngt-kousya.co.jp/">http://ngt-kousya.co.jp/</a>
市所管課	廃棄物政策課	電子メール	<a href="mailto:kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp">kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp</a>
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年 3月10日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	17,320 千円	34.6 %
	横山 正直	2,770 千円	5.5 %
	富岡 芳広	1,430 千円	2.9 %
	有田 雅弘	1,100 千円	2.2 %
	その他(49名)	27,380 千円	54.8 %
設立目的	<p>公共の福祉増進のため生活環境の保全及び公衆衛生の向上をはかるため次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 一般廃棄物の収集運搬及び処理</li> <li>2. 産業廃棄物の収集運搬及び処理</li> <li>3. 浄化槽及び汚水処理施設の維持管理</li> <li>4. 道路,下水道等公共施設の維持管理及び清掃に関する事業</li> <li>5. ビルその他建物の清掃及び維持管理</li> <li>6. 上下水道並びに衛生設備の設計及び施工又は貯水槽の維持管理及び清掃に関する事業</li> <li>7. 薬剤散布等環境衛生に関する事業</li> <li>8. 廃棄物等資源化に関する事業(廃棄物の回収及び売買)</li> <li>9. 公共団体より受託する事業(廃棄物による埋立地の填圧整地)</li> <li>10. 特定労働者派遣事業</li> <li>11. 古物商に関する事業</li> <li>12. 前各号に附帯する一切の事業</li> </ol>		
経営理念 経営方針	<p>新潟市の指導を遵守し,市民サービス及び能率の向上をはかり,環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。</p> <p>地域社会の一員として人・自然に優しい企業をめざし,創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。</p>		

## 2. 主要事業

事業名			事業概要				
ごみ収集運搬業務			新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
		収入額	千円	917,823	947,176	915,125	901,000
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
新潟市分別受託収集量		計画	t			23,000	23,000
		実績		25,795	23,255	24,199	
事業系廃棄物収集量		計画	t			17,000	15,000
		実績		18,317	17,693	15,368	

事業名			事業概要				
し尿収集運搬業務			生し尿収集運搬業務を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
		収入額	千円	121,336	120,762	113,641	104,300
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
生し尿汲み取り世帯		計画	世帯				2,900
		実績		3,479	3,173	3,001	

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
役員数	5	5	4	4
常勤	4	4	3	3
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	3	3	2	2
他団体からの派遣				
非常勤	1	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他	1	1	1	1
職員数	235	242	238	233
常勤	146	145	142	141
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	146	145	142	141
他団体からの派遣				
非常勤	89	97	96	92
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	89	97	96	92
見直し等の取組				

## (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
職員の状況	管理職	10	10	9	10
	一般職	225	232	229	223
	合計	235	242	238	233
年齢構成	20代以下	23	20	18	17
	30代	47	54	56	59
	40代	47	46	51	53
	50代	72	68	63	60
	60代以上	46	54	50	44
	合計	235	242	238	233

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度予算
報酬・給与等	963,268	975,170	919,471	927,404
内 市職員分	0	0	0	0
役員	36,243	33,253	26,550	27,404
常勤	34,803	31,813	25,110	25,964
内 市職員分				
非常勤	1,440	1,440	1,440	1,440
内 市職員分				
職員	927,025	941,917	892,921	900,000
常勤	736,933	742,557	692,906	700,000
内 市職員分				
非常勤	190,092	199,360	200,015	200,000
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	7,593	7,953	8,370	8,654
常勤職員	4,722	4,884	4,879	4,964
見直し等の取組				

## (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		無	
その他〔 〕		その他〔 〕	

## 4. 財務の状況

## (1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	1,685,307	1,717,443	1,678,541
		営業費用	1,666,736	1,703,741	1,640,509
		売上原価	1,393,752	1,455,089	1,429,962
		事業費			
		販売費・一般管理費	272,984	248,652	210,547
	営業損益	18,571	13,702	38,032	
	営業外損益	営業外収益	10,679	6,605	13,125
		営業外費用	2,221	1,721	1,249
		営業外損益	8,458	4,884	11,876
	経常損益	27,029	18,586	49,908	
損特別	特別利益	53	28	5,893	
	特別損失	3,413	3,732	48,465	
	特別損益	3,360	3,704	42,572	
税引前当期損益		23,669	14,882	7,336	
法人税,住民税及び事業税		16,273	12,208	5,519	
当期損益		7,396	2,674	1,817	
前期繰越損益		48,132	54,028	54,203	
当期末処分損益		55,528	56,702	56,020	
処利分益	利益処分額	1,500	2,500	4,000	
	次期繰越損益	54,028	54,203	52,019	

## (参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,166,086	1,192,011	1,150,726
役員分	36,242	33,253	26,550
職員分	1,129,844	1,158,758	1,124,176

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産の部	資産の部合計	1,482,933	1,510,985	1,499,865
	流動資産	557,062	554,918	480,736
	現金預金	224,740	332,332	295,945
	受取手形	1,202	131	
	未収金	189,580	190,204	180,257
	有価証券	139,855	30,000	
	その他流動資産	1,685	2,251	4,534
	固定資産	922,193	947,551	1,019,129
	有形固定資産	322,889	318,302	313,768
	無形固定資産	889	889	5,460
	その他投資等	598,415	628,360	698,709
繰延資産	3,678	8,516	1,192	
負債の部	負債の部合計	436,505	464,382	455,445
	流動負債	95,188	111,633	100,672
	短期借入金	0	0	
	その他流動負債	95,188	111,633	100,672
	固定負債	341,317	352,749	354,773
	長期借入金	0	0	
その他固定負債	341,317	352,749	354,773	
純資産の部	純資産の部合計	1,046,428	1,046,603	1,044,420
	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	983,928	984,103	981,920
	うち当期末処分損益 (当期損益)	55,528 7,396	56,702 2,674	56,020 1,817
負債の部及び純資産の部合計		1,482,933	1,510,985	1,499,865

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
市財政支出等の合計		1,003,212	1,018,768	1,006,871
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
	負担金			
	交付金			
	委託料	1,003,212	1,018,768	1,006,871
	内 随意契約額	759,107	813,256	805,686
	貸付金(期中借入額)			
	出資・出捐金(追加額)			
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

し尿収集運搬・地域下水道等維持管理・ごみ収集運搬・太夫浜埋立填圧整地・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破碎施設運転管理

## 5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常損益		27,029 千円	18,586 千円	49,908 千円
当期損益		7,396 千円	2,674 千円	1,817 千円
自己資本比率	純資産	70.6 %	69.3 %	69.6 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	585.2 %	497.1 %	477.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	66.5 %	67.7 %	72.8 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金） 純資産 - 資本金（基本金）		983,928 千円	984,103 千円	981,920 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有 →	運用方針を明文化し、それに従って運用している。	×
			資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
			資金運用に関する情報収集に努めている。	
			元本割れのリスクはない。	

## （2）団体の自立性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	59.2 %	59.1 %	59.5 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	75.7 %	79.8 %	80.0 %
	市委託料			

## (3) 経営の効率性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資本経常利益率	経常利益	1.8 %	1.2 %	3.3 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	1.6 %	1.1 %	3.0 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.1	1.1	1.1
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	7,172 千円	7,097 千円	7,053 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	115 千円	77 千円	210 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	16.2 %	14.5 %	12.5 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	1,870 千円	1,715 千円	1,483 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	69.2 %	69.4 %	68.6 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	3.1 %	2.8 %	2.3 %
	人件費			



(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔 中期経営計画 〕 計画期間 平成21 ~ 平成23 年度
概要・数値目標	
概要 社員採用及び人材育成について 人件費の削減について 人事考課制度導入について 社屋移転について 中部下水処理場の入札対応について 環境保護の取組について 各部署の取組について 部署別各年度収支見込みについて	
無	未策定理由 〔 〕

経理の適正化の取組			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 平成18 年度 ~ 依頼先職種〔 五十嵐経理事務所 〕	有	依頼時期 昭和44 年度 ~ 依頼先職種〔 五十嵐経理事務所 〕
無		無	

事務処理改善の取組	
有	取組内容 平成16 年度 ~ 〔 販売管理システムの導入などにより事務処理の効率化をはかり、事務員を減らすなど人件費の抑制に努めている 〕
無	

人材育成の取組	
有	取組内容 年度 ~ 〔 各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し、レベルアップを図る。 社内での技能継承による技術力の確保を図る。 積極的に必要な資格の取得をすすめる。 〕
無	

情報公開に関する規程の整備状況			
有	策定時期 年度 ~ 規程名称	団体ホームページ掲載	定款等 年度 ~
			事業内容 平成17 年度 ~
			役員名簿 平成17 年度 ~
			役員報酬 年度 ~
			事業報告 年度 ~
			損益計算書 年度 ~
			貸借対照表 平成19 年度 ~
			事業計画書 年度 ~
			予算概要 年度 ~
無	未整備理由 規程整備の必要性が生じなかった為		

6. 経営改善状況（個別の取組）

(1) 平成21年度評価調書【今後の取組】の改善状況

平成21年度【今後の取組】					
業務量に適応した適正な人員数，年齢構成の適正化及び総人件費の管理に努める。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		下水道の普及に伴い、汲取り・浄化槽部門での収入面での減少が毎年続いている為、人件費を含む経費の削減が必要となっている事から、業務量に応じた適正な人員配置と、現在の高齢となっている人員構成の若がえりを推めてきた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	各部署ごとに業務量の把握と適正な人員配置を行なう。また定年退職者や継続雇用退職者の補充時は極力若年層の採用を行い年齢構成の適正化を推める。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	工程				
	適正な人員数	継続	継続		
	年齢構成の適正化	継続	継続		

平成21年度【今後の取組】					
管理部門を中心とした一層の人件費の削減をめざす。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		当社は業務形態上、労務費の割合が高くなっていたが、現場部門では従来より人員削減を推めてきて、かなりの削減が進んだ事から、平成20年度より管理職・事務員を中心とした管理部門の人件費の削減に取り組んできた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	係の統合等の組織改革により、新たな組織の確立による、人員の再構築や臨時社員への切替等による管理部門の人件費の削減をめざす。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	工程				
	管理部門の人件費の削減	継続	継続		

平成21年度【今後の取組】					
管理職を含む社員の人材育成をすすめる。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		各種外部団体主催の講習会・研修会等を受講し、すべての面においてレベルアップを図ると共に従来より社内継承されてきた技術力や技能の確実な取得をめざしてきた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き管理職を含め各種講習会・研修会等を受講すると共に、技術系の部署を中心に必要な資格等を積極的に取得し、更なる技術力の向上をめざす。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	工程				
	各種講習会・研修会の受講	継続	継続		
	各種資格の取得	継続	継続		

(2) 平成21年度評価調書【総合評価】における「今後の取組に対する評価、改善指示事項」の改善状況

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価、改善指示事項						
競争による受注単価の低下，従業員の高齢化による人件費の増加，原油高等により経費の増加が見込まれるため，収支管理を徹底し，中長期計画を早期に策定する必要がある。（収支管理の徹底について）						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		平成20年度に社内人員のみで平成21年度から平成23年度までの中期経営計画の策定に取り組んできたが，指標・数値目標の設定や検証体制の構築等で時間がかかり平成21年度に入ってからの策定完了となった。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	定年退職者の補充は継続雇用も含めて臨時社員とし，その切替により人件費の削減をめざすと共に，今後売上・経費等の収支管理を徹底し利益の確保に努める。				
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	工程	人件費の削減	継続	継続		
		収支管理の徹底	継続	継続		

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価、改善指示事項						
競争による受注単価の低下，従業員の高齢化による人件費の増加，原油高等により経費の増加が見込まれるため，収支管理を徹底し，中長期計画を早期に策定する必要がある。（中長期計画の策定について）						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		平成20年度に社内人員のみで平成21年度から平成23年度までの中期経営計画の策定に取り組んできたが，指標・数値目標の設定や検証体制の構築等で時間がかかり平成21年度に入ってからの策定完了となった。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	策定した年度ごとの内容や指標・数値目標に対しての検証を行い，場合によっては見直しを図ると共に，平成24年度から平成26年度の次期3ヶ年の中期計画の策定の準備を推める。				
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	工程	検証と見直しの実施	継続	継続		
		次期中期経営計画の策定	準備	策定		

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価、改善指示事項						
既存事業の拡大や新規事業に取り組むことも重要であるが，まずは実効性の高い経費の削減策を検討・実行するなど，本業部分で利益を計上できる体制を構築されたい。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		平成18年度より新規事業として開始した食品残渣，堆肥化事業の資本参加は当初想定していた成果をあげる事が出来なかった事もあり撤退した。現在新規事業の予定はなく既存事業による確実な利益の計上をめざしている。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	既存事業として当社は汲取り・浄化槽・廃棄物・ビル管理・施設運転管理等多種にわたり業務を行っているが，赤字部門もある事から，今後とも売上・経費等の収支管理を徹底すると共に，每期確実に利益が計上できる様に，売上アップと経費の削減に取り組む。				
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	工程	売上げアップ	営業面での宣伝及び知名度のアップを図る	営業面での宣伝及び知名度のアップを図る		
		経費の削減	継続	継続		

## 7. 評価の結果

### 【団体の評価コメント】

財務の健全性	借入金もなく、余剰金も相当額あり、財務の状況は比較的良好であると考えている。また新潟市監査委員事務局により指摘のあった退職給付引当金の引当不足額については平成20年度末に約113,383千円であったが、繰り入れ等により平成21年度末には約64,240千円と減少した。今後も早期に解消できるように努めていく。
団体の自立性	新潟市の市財政支出依存度、随意契約比率をみると当社の自立性は低いと感じられるが、会社設立の経緯や業務内容からすると目的適合性は高いと思われる。今後、市の行政改革による随意契約から競争入札への移行等が考えられる中、それに対処できる事業の効率化、経営体質の強化に努めていく。
経営の効率性・適正性	当社は業種上、一人当たりの売上高、一人当たりの経常利益が少なく、人件費比率が高い業務である事は、やむを得ないところです。今後、同業他社との価格競争等、経営環境は厳しくなる事が想定される中、人件費削減を中心とした経費の削減に取り組んでいく。
その他	
総括的な所見	
今後、下水道の進捗による汲取・浄化槽部門の売上減少、競争入札による価格の低下、同業他社との価格競争等、厳しい状況が想定されるなか一層の経営の合理化・効率化をすすめ、安定した経営基盤の確立を目指していく。更に宣伝等の活用により、新規顧客の獲得等売上の増加を目指していく。	

### 【所管課による評価】

現状に対する評価	借入金もなく、内部保留金も相当額あることから、現状での健全性は高い。また、昨年度に新潟市監査委員事務局から指摘のあった退職給付引当金の引当不足額の解消について努力されたこと及び21年度に中期経営計画を策定したことは評価できる。
課題及び改善すべき事柄	組織の年齢構成で50代が最も多いことから、今後、同業他社との価格競争等で経営環境はきびしくなることが予想される中で、具体的な人件費を中心とした経費削減策の推進が求められる。また、退職給付引当金の引当不足額の解消については、今後とも努力されたい。
今後の指導方針	21年度に提出された中期経営計画については、公社で年度ごとの内容や指標・数値目標についての検証、見直しが行われることになっている。その内容に注目し、公社の自立した事業展開に向け、取組の強化を求めていく。

### 【今後の取組】

業務量に適応した適正な人員数、年齢構成の適正化をめざす	
管理部門を中心とした一層の人件費の削減と総人件費の管理に努める	
管理職を含む社員の人材育成をすすめる	

## 【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>定年退職者の補充を臨時職員・パート職員にしたことにより、人件費を削減し、収入の減少を補って経常損益を改善した。</p> <p>中期経営計画を策定し、今後の見通しについて分析したうえで、部門毎に収支の目標を管理できるようになったことは評価できる。</p> <p>社会資本整備に伴う事業自体の縮小、価格競争の加速など、経営環境が厳しさを増す中で、人件費をはじめとする経費削減を重要な課題として認識し、取り組んでいるものの、根本的な解決につながる具体策は明確になっていない。</p>			
今後の取組に対する評価、改善指示事項			
<p>経営環境が厳しさを増す中で、中長期経営計画で掲げている競争に対応していくための改善策の具体的な実施内容と実施体制の検討が望まれる。</p> <p>また、技術力の向上を目指した資格取得や中長期経営計画に掲げた改善策の実施結果の評価などを反映させる人事考課の仕組みの検討が必要である。</p> <p>さらに、厳しい経営環境と給与体系見直しの必要性について、従業員の理解を得るための取組が必要である。</p>			

## 【総合評価を受けての団体としての決意】

平成22年11月18日 代表取締役 横山正直

下水道整備の進展と景気低迷の影響を受け、売上が減少し大変厳しい状況が続いておりますが、減車・減員を継続し、管理部門を中心に人員配置の見直しを行い、人件費の圧縮、経費の削減を進め、経営の安定を図ってまいります。

業界の動向についても最新の情報収集に努め、事業の合理化、新たな事業展開の模索を続けております。

新たに、二酸化炭素の削減や光熱水費、廃棄物の削減をする「エコアクション21」に廃棄物や環境に携わる会社として自覚を持って取り組んでおり、今年度末には認証を受ける予定としています。

また、社内の活性化のため若年層の採用を進めるとともに、外部研修を積極的に利用する等、将来の経営幹部の育成、社員のスキルアップに努めてまいります。

なお、平成21年度からの中期3カ年経営計画につきましては、実施状況の検証並びに経営実態に合わせた数値目標の修正を行ってまいります。

## 外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

## 1. 基本情報

平成22年7月1日現在

団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会		
所在地	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新潟市総合福祉会館 3階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 関 昭一	電話番号	025 - 243 - 4366
	学校法人新潟青陵学園理事長	ホームページ	<a href="http://www.syakyo-niigatacity.or.jp">www.syakyo-niigatacity.or.jp</a>
市所管課	福祉総務課	電子メール	<a href="mailto:info@syakyo-niigatacity.or.jp">info@syakyo-niigatacity.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	18,150 千円	設立年月日	昭和44年3月18日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	千円	%
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念】「見逃さず受け止める社協、つなぎ共に創る社協」 【経営方針】 (1)住民参加・協働による福祉社会の実現 (2)地域における利用者本位の福祉サービスの実現 (3)地域に根ざした総合的な支援体制の実現 (4)地域福祉ニーズに基づく先駆的な取組 (5)分権型政令市にふさわしい組織体制の構築		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
社会福祉を目的とする事業の企画・実施(法人運営全般)			地域福祉・在宅福祉活動, 広報, 団体助成, 寄附金の受付, 会費の徴収				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	464,956	505,208	633,674	536,456
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
会員会費の納入金額		計画	千円	87,728	88,725	82,484	82,611
		実績		90,636	86,983	86,139	
友愛訪問事業実施世帯数		計画	件	6,000	8,000	8,100	9,000
		実績		7,146	7,666	8,678	

事業名			事業概要				
ボランティア活動の振興			ボランティアセンターの運営, ボランティアの育成, 福祉教育の推進				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	17,107	16,693	15,438	15,947
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
ボランティアニーズ相談		計画	件	3,000	3,000	3,300	4,400
		実績		2,737	3,072	4,331	
各種ボランティア研修会参加者		計画	人	2,500	2,000	3,500	3,500
		実績		1,883	3,177	3,111	

事業名			事業概要				
福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)			認知症高齢者, 知的障がい者, 精神障がい者等で判断能力の低下した方の福祉サービスの利用援助や金銭管理, 財産管理を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	14,898	17,414	21,116	25,002
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用者数		計画	件	88	99	124	180
		実績		72	93	151	

事業名			事業概要				
社会福祉資金貸付事業			生活福祉資金, 低所得者小口資金, 離職者支援資金, 長期生活支援資金, 民間保育所整備資金, 障がい者・高齢者施設設備資金等の貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
	受託事業	支出額	千円	651,634	426,816	294,240	219,042
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資金貸付件数		計画	件	600	900	1,097	2,538
		実績		841	1,064	1,791	
資金貸付金額		計画	千円	75,000	77,000	158,336	579,464
		実績		76,504	105,236	219,183	

事業名			事業概要				
心配ごと相談事業			市民の悩みごと、心配ごとの相談支援。弁護士による法律相談の実施。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	22,740	21,619	20,277	21,574
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
相談取扱い件数		計画	件	1,700	1,600	1,500	1,500
		実績		1,591	1,390	1,393	

事業名			事業概要				
各種福祉活動・福祉啓発活動			市民の福祉への関心と健康づくりを目的に各種福祉活動を実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	82,234	91,219	100,134	93,387
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市民健康福祉まつり参加者数		計画	人	57,000	50,000	40,000	40,000
		実績		39,500	39,000	36,340	
障害者大運動会参加者数		計画	人	1,700	1,500	1,500	1,500
		実績		1,500	1,500	1,500	

事業名			事業概要				
介護保険事業、障害者自立支援事業			介護保険法及び障害者自立支援法における各種介護サービス(訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援等)自立支援サービスの提供、相談支援				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
	自主事業	収入額	千円	1,380,547	1,242,638	1,259,573	1,350,923
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
訪問介護事業総派遣回数		計画	回	200,000	190,000	170,000	160,000
		実績		181,675	166,581	153,399	
通所介護事業延べ利用者数		計画	人	85,000	81,000	80,000	80,000
		実績		79,965	79,881	73,847	



3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
役員数	22	22	22	22
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	
他団体からの派遣	0	0	0	
非常勤	20	20	20	20
市兼任	2	2	2	2
市職員OB				
他団体兼任	8	8	8	8
その他	10	10	10	10
職員数	1,189	1,232	1,259	1,383
常勤	229	226	233	234
市派遣	4	3	1	1
市職員OB	0	0	0	
プロパー職員	225	223	232	233
他団体からの派遣	0	0	0	
非常勤	960	1,006	1,026	1,149
市兼任	0	0	0	
市職員OB	11	11	11	9
他団体兼任	0	0	0	
その他臨時・嘱託等	949	995	1,015	1,140
見直し等の取組				

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
職員の状況	管理職	0	0	1	1
	一般職	957	1,211	1,259	1,381
	合計	957	1,211	1,260	1,382
年齢構成	20代以下	110	135	150	163
	30代	175	202	211	232
	40代	289	338	361	387
	50代	274	354	373	423
	60代以上	109	182	165	177
	合計	957	1,211	1,260	1,382

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度予算
報酬・給与等	2,580,968	2,628,466	2,791,871	3,010,455
内 市職員分	7,161	5,572	3,391	1,987
役員	4,982	4,982	4,991	4,291
常勤	4,982	4,982	4,991	4,291
内 市職員分				
非常勤	0			
内 市職員分				
職員	2,575,986	2,623,484	2,786,880	3,006,164
常勤	1,006,192	991,265	1,019,741	1,102,028
内 市職員分	7,161	5,572	3,391	1,987
非常勤	1,569,794	1,632,219	1,767,139	1,904,136
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,982	4,982	4,991	4,291
常勤職員	4,394	4,386	4,377	
見直し等の取組	給与表の改定(若年層の初任給の改定増額),扶養手当の改定,通勤手当の減額。	介護保険事業の収支改善と合併時の賃金の不均衡是正のため経験年数に応じた賃金単価を設定。	期末・勤勉手当の改定,介護職員処遇改善交付金の支給。	勤勉手当の改定。

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		無	
その他〔 〕		その他〔 〕	

## 4. 財務の状況

## (1) 事業活動収支計算書

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
事業活動収支の部	事業活動収入	4,203,501	4,954,249	4,633,881
	会費収入	90,636	86,983	86,139
	寄附金収入	15,718	23,861	135,693
	経常経費補助金収入	477,473	482,270	523,895
	助成金収入	3,874	4,369	9,222
	受託金収入	1,234,806	1,340,372	1,483,591
	事業収入	58,943	51,891	47,200
	共同募金配分金収入	83,153	95,406	86,753
	負担金収入	11,852	17,884	18,785
	介護保険収入	1,577,450	1,519,304	1,563,585
	利用料収入	279,521	281,327	309,243
	補助事業収入	122,359	131,378	142,933
	引当金戻入	178,830	860,139	172,225
	その他収入	68,886	59,065	54,617
	事業活動支出	4,367,085	4,671,340	4,444,365
人件費支出	2,989,152	2,943,573	3,152,191	
事務費支出	67,997	78,161	77,517	
事業費支出	773,799	776,346	810,448	
その他支出	536,137	873,260	404,209	
事業活動収支差額	163,584	282,909	189,516	
動事業外 部収支の活	事業活動外収入	483,060	22,600	142,151
	事業活動外支出	475,281	13,901	133,702
	特別収支差額	7,779	8,699	8,449
経常収支差額		155,805	291,608	197,965
特別 部収 支	特別収入	0	2,190	4,480
	特別支出	3,171	3,413	7,743
	特別収支差額	3,171	1,223	3,263
当期活動収支差額合計		158,976	290,385	194,702
前期繰越活動収支差額		135,696	31,831	304,906
当期末活動収支差額		23,280	322,216	499,608
当期収入		4,686,561	4,979,039	4,780,512
当期支出		4,845,537	4,688,654	4,585,810

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	2,989,152	2,943,573	3,152,191
役員分	4,900	4,900	4,991
職員分	2,984,252	2,938,673	3,147,200

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産の部	資産の部合計	3,642,380	3,517,107	3,637,843
	流動資産	1,426,553	1,341,368	1,427,048
	現金預金	357,700	358,275	553,145
	受取手形	0	0	0
	未収金	499,396	487,126	468,210
	有価証券	0	0	
	その他流動資産	569,457	495,967	405,693
	固定資産	2,215,827	2,175,739	2,210,795
	基本財産	613,235	597,500	581,780
	その他固定資産	1,602,592	1,578,239	1,629,015
	有形固定資産	149,329	103,640	96,215
無形固定資産	0	0	16,571	
その他投資等	1,453,263	1,474,599	1,516,229	
負債の部	負債の部合計	1,877,072	1,463,840	1,389,044
	流動負債	1,138,663	979,857	924,677
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	1,138,663	979,857	924,677
	固定負債	738,409	483,983	464,367
	長期借入金	0	0	2,840
その他固定負債	738,409	483,983	461,527	
純資産の部	純資産の部合計	1,765,308	2,053,267	2,248,799
	(うち当期活動収支差額)	158,976	290,385	194,702
	基本金	464,777	464,777	464,777
	基金	1,176,792	1,208,086	1,293,882
	国庫補助金等特別積立金	77,925	75,499	76,327
	その他積立金	13,983	0	0
次期繰越活動収支差額	31,831	304,905	413,813	
負債の部及び純資産の部合計		3,642,380	3,517,107	3,637,843

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市財政支出等の合計	1,712,112	1,831,958	1,984,490
補助金	477,473	492,270	503,244
事業費補助金	89,748	89,212	95,297
運営費補助金	377,438	392,721	405,159
設備投資に係る補助金	10,287	10,337	2,788
負担金	0	0	0
交付金			
委託料	1,234,639	1,339,688	1,481,246
内 随意契約額	1,062,099	1,164,480	1,397,119
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)			

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

補助金については、地域福祉の推進を図ることを目的に、数多くある社会福祉法人のなかで、最も高い公共性・公益性を持ちながら、最も長く自治町内会等と深く広く関わってきた実績があり、他の団体では成り代わることができないため必要である。委託料については、非公募の指定管理料がほとんどであるが、市の政策と密接に関係することや事業の継続性を考慮されたことから非公募となっている。

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常損益		155,805 千円	291,608 千円	197,965 千円
自己資本比率	純資産	48.5 %	58.4 %	61.8 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	125.3 %	136.9 %	154.3 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	88.5 %	85.8 %	81.5 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.1 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 - 資本金（基本金）	1,300,531 千円	1,588,490 千円	1,784,022 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	→	運用方針を明文化し、それに従って運用している。
				資金運用利率は市場金利の水準を確保している。
				資金運用に関する情報収集に努めている。
				元本割れのリスクはない。

(2) 団体の自立性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	1.7 %	1.3 %	0.4 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	36.5 %	36.8 %	41.5 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	8.1 %	7.9 %	8.5 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	86.0 %	86.9 %	94.3 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
職員1人当たり 売上高	事業収入	3,535 千円	4,021 千円	3,681 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	138 千円	230 千円	151 千円
	職員数			
管理費比率	人件費支出及び事務費支出	63.1 %	64.4 %	70.4 %
	当期支出			
職員1人当たり 管理費	人件費支出及び事務費支出	2,571 千円	2,453 千円	2,565 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	63.8 %	59.1 %	65.9 %
	当期収入			
役員人件費比率	役員人件費	0.2 %	0.2 %	0.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔新・新潟市社協創造計画〕 計画期間 平成19～平成25年度
概要・数値目標	
新潟市社協あり方懇談会の提言を受けて当該計画を策定した。内容については、社協の新たな役割を明確化し、社協の使命、経営理念、基本方針を定め、市社協と区社協の役割を明らかにした。その他に新たな方向性として、人員体制の考え方、自主財源の確保として寄付文化の創造を謳い、理事会・評議員会の方向性、区社協事業の方向性も定めました。介護サービスでは、事業所の統廃合や経営改善を積極的に図るべく方向性を示しています。指定管理者制度への対応についての考え方も示しています。	
無	未策定理由

経理の適正化の取組			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 平成11年度～ 依頼先職種〔弁護士〕	有	依頼時期 平成15年度～ 依頼先職種〔監査法人(公認会計士)〕
無		無	

事務処理改善の取組	
有	取組内容 19年度～ 〔「会計事務処理マニュアル」を作成・周知し、調書作成等の経理事務を平準化することで、本部社協及び8区社協の事務の効率化を図った。〕
無	

人材育成の取組	
有	取組内容 平成22年度～ 〔職員研修の体系化〕
無	

情報公開に関する規程の整備状況			
有	策定時期 平成17年度～ 規程名称 〔新潟市社協情報公開要綱〕	団体ホームページ掲載	定款等 年度～
無	未整備理由		事業内容 平成17年度～
			役員名簿 平成17年度～
			役員報酬 年度～
			事業報告 平成17年度～
			収支計算書 平成17年度～
			貸借対照表 平成17年度～
			事業計画書 平成17年度～
			予算概要 平成17年度～

6. 経営改善状況 (個別の取組)

(1) 平成21年度評価調査【今後の取組】の改善状況

平成21年度【今後の取組】					
コミュニティソーシャルワーカー(以下CSWと略す。)が行う住民の福祉課題,生活課題(困りごと)の個別支援の具体化。プロジェクトの設置によるCSWの支援育成,資質向上を目指す。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		毎月定例で事例検討会を開催し、個別援助技術の向上 スーパーバイザーによるCSWの支援の実施 外部研修への積極参加			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	コミュニティソーシャルワーカーだけが個別支援を行うのではなく、区社協全体でコミュニティソーシャルワーク機能を備えるために事務局補佐にも発令し、専門家によるコンサルテーションを実施し、個別支援のスキルアップにつなげていく。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	各区社協事務局長補佐へのCSW発令	CSWの発令	→		
工程	日本地域福祉研究所によるコンサルテーションの実施	モデル区社協によるコンサル実施	→		

平成21年度【今後の取組】					
自主財源確保を目的とした「賛助会員増強運動」の展開。役職員が企業団体へ直接訪問による会員加入促進。会費の使途の明確化と説明責任。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		賛助会員増強のため法人本部及び区社協で従来のダイレクトメールでの会員加入促進のみならず、役職員が直接企業回りをするなど積極的に行った。その結果約200万円の増収につながった。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き賛助会員の増強に努めると同時に、市民や企業に依頼をする前にまず本会職員及び市職員にも積極的に会員加入を促していく。「隗より始めよ」の精神。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	社協職員等への賛助会員加入促進	会員加入促進運動開始	→		

平成21年度【今後の取組】					
ささえ愛市民運動(にいがたウォームハートプロジェクト,空き家活用プロジェクト),社協ラウンドテーブルの開催,福祉のプラットホームの構築					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		ささえ愛市民運動を「にいがた愛いっぱいキャンペーン」と命名し、10月から社協全体でキャンペーンをはり、ボランティア活動の振興を図った。合わせて社協ラウンドテーブルでは、青年会議所、にいがた女性会議、各区自治協議会等に社協を認知してもらおうと同時に連携相手・協働の切り口を模索した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	22年度は、キャンペーンの実施にあたっては企画段階から区社協を巻き込んだプロジェクトとし、期間延長や通年実施も視野に入れた企画を検討する。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	にいがた愛いっぱいキャンペーン	事業の企画・実施	更なる事業展開	→	
工程	福祉のプラットホーム	事業の企画・実施	連携先の模索と展開	→	



平成21年度【今後の取組】					
介護サービス事業による、収益を活用した地域貢献・交流事業の取組					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		地域で支えられて成り立つ社協介護サービスという意識のもとに地域への貢献と交流を図りサービスのPRを行った。21年度には、41介護事業所で住民を巻き込みながら47事業を実施した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	従来法人本部で一括所管してきた介護サービス事業所を22年度から各区社協に移管したことに伴い、当該事業も区社協事業として位置付けて、より地域に根差した地域貢献・交流事業に展開させる。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	介護サービス事業所による地域貢献・交流事業	事業実施	介護サービスの区社協移管に伴う事業展開	—————▶	
工程					

(2) 平成21年度評価調査【総合評価】における「今後の取組に対する評価，改善指示事項」の改善状況

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価，改善指示事項					
引き続き，賛助会員の増加や冠事業によるスポンサーの獲得等，自主財源の確保に努められたい。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		リーマンショック以降企業経営の厳しさの中で賛助会員の増強に苦戦をするものの、前年よりも約200万円増の収入を獲得できた。冠事業としては、秋葉区社協で1件実施をした。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き賛助会員増強に努める中で企業・団体のみならず、個人賛助会員の拡大にも力を入れていく。具体的には で記載したように「隗より始めよ」の故事に習い社協職員自らが賛助会員になり、組織を支える姿勢を明確にする。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	企業賛助会員の冠事業	具体的な事業の創出	→		
工程	(再掲)社協職員等への賛助会員加入促進	会員加入促進運動開始	→		

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価，改善指示事項					
会費・共同募金の自治会・町内会を通じた徴収を増やすために利用者である市民の社協に対する認識度および知名度を高める方策を検討されたい。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		広報活動、区社協で行う福祉啓発を意識した各種イベント及び「にいがた愛いっぱいキャンペーン」や「ラウンドテーブル」等を実施し、社協の知名度アップにつなげる努力をした。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	会員・会費のあり方については、全社協においても課題視されており、22年度中に検討される予定。本会としては平成20年度に社協活性化検討委員会で会費の安定確保等を検討しているが、改めて22年度においても全社協の動きを注視しながら検討をすすめる。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	会員・会費のあり方検討会の設置	検討会設置・方針決定	実施	→	

今後の取組					
介護職員の人材確保については、業務に見合った報酬体系になっていないという制度上の問題があるため、現場の視点で国に対して制度の問題点を訴えることが問題解決に近づくことになると考える。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		介護職員の人材確保のために国は、介護職員処遇改善交付金事業を21年度から実施した。本会としてはこの事業に申請をして、国の対象外職員（看護師や生活相談員等）にも交付金を支給して、雇用の確保に努めた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き介護職員処遇改善交付金を活用した処遇改善を行うことと合わせて、キャリアパスを制度化していく。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	介護職員処遇改善交付金事業（国）	事業申請	→		
工程	キャリアパス制度		制度設計・実施準備	→	

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	流動比率は、依然として評価基準である200%を下回っているが年々着実に増加している。借入金依存度については、旧白根市からの老人福祉センター施設設置の借入であり、市の債務負担により22年度中に完済する予定である。この他、剰余金も増加し財務体質としては健全であると自己評価する。
団体の自立性	市職員の派遣については、当該計画により着実に実施されたため0.4%となった。財政的依存度については、前年度を上回る比率となったが、この要因については、放課後児童健全育成事業等の受託金収入が伸びたためである。本会の場合、非営利団体として住民等による会費や共同募金等の浄財が財政の基盤となっているため公費に頼る部分が必要である。しかし、介護保険事業等は、独立採算を厳守し、健全経営を達成していると考えられる。
経営の効率性・適正性	職員一人当たりの売上高、経常利益は、前年度と比較して減少しており今後効率的な経営に努めることとする。
その他	事業面では、本会の存在意義や認知度アップのために地域貢献事業、キャンペーン事業等を積極的に展開している。また、市民の安心・安全な暮らしの実現に向けて、組織一丸となり、本会の基本的なミッションの一つとしての「個別支援」を更に進めるためのコミュニティソーシャルワーク機能を強化することに努めている。
総括的な所見	
昨年度に引き続き、健全経営に努めていると自己評価する。特に自主財源の安定確保に努め、組織のミッションを明確化し、市民に発信し、「見逃さず受け止める社協 つなぎ共に創る社協」を市民メッセージとして掲げて、着実に成果を上げていていると考えている。具体的には、地域における新たな協働の核となる区社協をメインステージとし、全ての区社協で、ボランティアセンターの設置とコーディネーターの配置をし、将来的な全市展開を見据えて住民参加型在宅福祉サービス「まごころヘルプ」の4区社協展開を図るとともに、にいがた愛いっぱいキャンペーン等により各区社協のイベント・講座等を通じ多くの市民と繋がりながら、地域福祉の推進・充実を図っている。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	C S W各区配置による個別支援体制整備、賛助会員増強運動など地域福祉推進及び自主財源を含む組織基盤強化に取り組んでいるが、今後の成果が望まれる。外郭団体経営改善計画どおり市派遣職員引き揚げを進めたところであるが、人材育成や主体的な組織運営に努めて頂きたい。
課題及び改善すべき事柄	C S W機能強化等により積極的に地域へ入っていく具体的な活動を充実させることによって社協の認知度を高め、自主財源確保につなげる。
今後の指導方針	社協組織の主体的運営、経営の安定化に留意しながら、社協とは会員による組織であるという本来の姿をしっかりと認識した上で、会員会費の納入率向上のためにもPRによる知名度向上に加え、CSW活動の充実、地域課題・生活課題の解決など地域住民が社協の活動効果・存在意義を実感できる取組を進めていけるよう支援・指導をしていく。

【今後の取組】

	コミュニティソーシャルワーク機能の強化・充実
	介護保険事業の経営方針の策定
	社協会員のあり方の検討
	人材育成のための研修体系の整備

## 【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
活動内容のレベルアップ、自主財源の確保、知名度の向上のため、具体的に施策を計画し、実行されている。今後もコミュニティソーシャルワーク機能の強化・充実や、会員のあり方検討会の設置が検討されるなど、経営改善に向けた前向きな姿勢が評価できる			
今後の取組に対する評価、改善指示事項			
コミュニティソーシャルワーク機能の強化・充実は、団体の目的である地域福祉の推進の核となる取組であり、団体の知名度向上や会員拡大にもつながるよう、引き続き強化・充実に努められたい。 介護保険事業や指定管理業務など民間が参入可能な事業についても、社会福祉協議会が行う意義が認められる内容、体制とする必要がある。			

## 【総合評価を受けての団体としての決意】

平成22年11月26日 新潟市社会福祉協議会 会長 関 昭一

百年に一度と言われる経済不況の下で市民生活を取り巻く情勢は益々不安定、深刻度を増しています。このような状況であるからこそ我々社会福祉協議会の果たすべき役割は大きく、地域住民の助け合いを基調としたセーフティネットづくりや個別生活支援であるコミュニティソーシャルワーク機能を強化し、支えあいによる地域福祉づくりを役職員一丸となって目指してまいります。特に超高齢社会の到来を視野に入れ、それに向けた相談支援機能を充実させ、安心・安全の地域づくりに寄与してまいります。